

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第86期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東映株式会社

【英訳名】 TOEI COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡田 剛

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座3丁目2番17号

【電話番号】 代表 東京(3535)4641

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 安田 健二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座3丁目2番17号

【電話番号】 代表 東京(3535)4641

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 安田 健二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	112,751	113,418	108,838	102,707	107,638
経常利益	(百万円)	10,086	12,054	11,272	9,295	10,832
当期純利益	(百万円)	3,682	1,899	4,690	5,980	1,108
純資産額	(百万円)	64,114	62,466	101,578	104,268	97,366
総資産額	(百万円)	212,414	212,929	229,964	215,322	206,116
1株当たり純資産額	(円)	548.50	532.94	588.71	589.73	620.73
1株当たり当期純利益	(円)	31.17	15.86	37.45	43.00	8.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	30.2	29.3	34.2	39.6	38.1
自己資本利益率	(%)	5.9	3.0	6.7	7.3	1.4
株価収益率	(倍)	20.4	57.1	17.6	12.1	52.64
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,693	10,629	5,620	6,054	6,466
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,713	4,393	13,200	5,649	2,805
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,129	5,428	14,514	7,955	3,746
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	22,237	23,112	30,055	22,492	22,220
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員)	(名) (名)	1,065 (496)	1,036 (501)	989 (498)	977 (549)	978 (566)

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	67,224	66,322	64,528	56,574	61,262
経常利益 (百万円)	4,789	5,379	5,216	4,452	6,517
当期純利益 (百万円)	1,175	869	3,058	4,566	1,477
資本金 (発行済株式総数) (株)	11,707 (147,689,096)	11,707 (147,689,096)	11,707 (147,689,096)	11,707 (147,689,096)	11,707 (147,689,096)
純資産額 (百万円)	34,702	30,728	38,318	40,556	33,382
総資産額 (百万円)	137,894	135,782	148,003	138,628	132,397
1株当たり純資産額 (円)	235.07	208.15	269.77	274.90	257.96
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額)	5 (2.5)	5 (2.5)	5.5 (2.5)	6 (3)	6 (3)
1株当たり当期純利益 (円)	7.96	5.89	21.11	31.54	10.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.2	22.6	25.9	29.3	25.2
自己資本利益率 (%)	3.4	2.7	8.9	11.6	4.0
株価収益率 (倍)	80.0	153.7	31.3	16.5	40.3
配当性向 (%)	62.8	84.9	26.0	19.0	56.6
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用人員)	313 (18)	311 (15)	310 (12)	313 (7)	308 (6)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和24年10月	主として東横映画株式会社、株式会社太泉スタジオ(昭和25年3月に商号を太泉映画株式会社と変更)製作の劇場用映画を配給する目的で、東京都品川区五反田に東京映画配給株式会社(資本金2,000万円)を設立。
昭和26年3月	支社を東京・大阪・名古屋・福岡に開設。 東横映画株式会社、太泉映画株式会社を吸収合併し、商号を東映株式会社と変更。
昭和27年10月	東京撮影所、京都撮影所、5劇場を傘下におさめ、事業目的に映画の製作、映画の輸出入、各種興行等を追加して新発足。
昭和27年11月	本店を東京都中央区京橋に移転。
昭和28年2月	東京証券取引所に株式上場。
昭和29年7月	オリムピア映画株式会社を吸収合併。
昭和29年12月	大阪証券取引所に株式上場。
昭和30年4月	教育映画の自主製作を開始。
昭和31年7月	支社を札幌に開設。
昭和32年8月	日動映画株式会社(現・東映アニメーション株式会社)を買収(現・連結子会社)。
昭和32年11月	名古屋証券取引所に株式上場。 株式会社日本教育テレビ(現・株式会社テレビ朝日)の設立に資本参加(現・持分法適用の関連会社)。
昭和33年7月	テレビ映画の製作を開始。
昭和34年3月	「大阪東映会館」を開館(平成14年4月閉館)。 日本色彩映画株式会社(現・東映ラボ・テック株式会社)を系列化(現・連結子会社)。
昭和35年9月	東京都中央区銀座に「東映会館」を開館し、本店を同所に移転。
昭和36年10月	東映化学工業株式会社(現・東映ラボ・テック株式会社)が株式を東京証券取引所市場第2部に上場(平成19年3月上場廃止)。
昭和45年6月	東映ビデオ株式会社を設立し、ビデオ事業に進出(現・連結子会社)。
昭和45年10月	事業目的にボウリング業、ホテル業等を追加。
昭和47年10月	事業目的に不動産の売買・賃貸、演芸・催物類の製作供給、著作権事業等を追加。
昭和50年11月	「東映太秦映画村」が竣工し、営業開始。
昭和53年10月	「広島東映カントリークラブ」が竣工し、営業開始。
昭和53年11月	事業目的に映画関連商品の製作販売、テレビ番組の製作販売、建築工事の請負等を追加し、ボウリング業を削除。
昭和58年4月	「プラッツ大泉」が竣工し、営業開始。
平成5年2月	「渋谷東映プラザ」(劇場2館及び貸店舗収容)が竣工し、営業開始。
平成6年6月	「福岡東映プラザ」(貸店舗収容)及び「仙台東映プラザ」(貸店舗収容)が竣工し、営業開始。
平成7年10月	「広島東映プラザ」(劇場2館及び貸店舗収容)が竣工し、営業開始。
平成9年4月	関東支社を廃止し、その業務を本社映画営業部に移管。
平成12年8月	シネマコンプレックスの企画・開発・経営等を行う株式会社ティ・ジョイを共同出資により設立(現・連結子会社)。
平成12年10月	全国朝日放送株式会社(現・株式会社テレビ朝日)が株式を東京証券取引所市場第1部に上場。
平成12年12月	東映アニメーション株式会社が株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成13年12月	東京都練馬区に「オズ スタジオ シティ」(シネマコンプレックス、貸店舗及び屋内駐車場収容)が竣工し、営業開始。
平成14年4月	大阪市北区に「E~ma(イーマ)」ビルが竣工し、同ビル内に当社が区分所有する「梅田ブルク7」(シネマコンプレックス)が営業開始。
平成14年10月	中部支社を廃止し、その業務を関西支社に移管。
平成15年5月	北海道支社を廃止し、その業務を本社映画営業部に移管。
平成16年12月	東映アニメーション株式会社が株式を株式会社ジャスダック証券取引所に上場。
平成18年11月	東映興業不動産株式会社(連結子会社)を吸収合併。
平成19年2月	東京都新宿区に「新宿三丁目イーストビル」が竣工し、同ビル内に当社が区分所有する「新宿バルト9」(シネマコンプレックス)が営業開始。
平成19年4月	株式交換により、東映ラボ・テック株式会社を完全子会社化。
平成20年12月	名古屋証券取引所の上場廃止。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社32社及び関連会社5社の38社で構成されております。

映像関連事業は大きく分けて映画事業、ビデオ事業、テレビ事業の3事業部門で構成されております。映画事業では劇場用映画、教育映像等の製作・配給・輸出入を行うとともに映画劇場の経営を行っております。また、ビデオ事業ではビデオソフトの販売を、テレビ事業ではテレビ映画の製作・配給を行っております。

観光不動産事業では、賃貸施設の賃貸を行うとともにホテルの経営を、その他事業では、建築工事・室内装飾請負及び物品の販売等を行っております。

これらを主な内容とし、さらに各事業に関連して映画フィルムの特許、広告代理業、テレビコマーシャルの製作、物品の販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

映像関連事業 会社総数32社

映画事業 映画の製作のうち劇場用映画は当社が製作しております。

アニメーション作品については連結子会社である東映アニメーション(株)が製作しております。

映画の配給・輸出入は当社が行っております。当社が経営する映画劇場については、その営業に関する業務を連結子会社である東映映画興行(株)に委託しております。連結子会社である東映ラボ・テック(株)は映画フィルムの特許とDVDの複製、連結子会社である(株)東映エージェンシーは広告代理業を行っております。当社の所有する「東映太秦映画村」施設を連結子会社である(株)東映京都スタジオが賃借し、その経営を行っております。連結子会社である(株)ティ・ジョイは映画館(シネマコンプレックス)の経営及びコンサルタント業務を行っております。

ビデオ事業 連結子会社である東映ビデオ(株)がビデオソフトを製作し、当社が連結子会社である関西東映ビデオ販売(株)をはじめ全国の販売会社に販売しております。

テレビ事業 テレビ映画の製作は当社が行っておりますが、一部の作品については連結子会社である(株)東映テレビ・プロダクション、非連結子会社である東映太秦映像(株)に下請させており、アニメーション作品については連結子会社である東映アニメーション(株)が製作しております。配給先のうちには関連会社である(株)テレビ朝日(持分法適用)があります。また、連結子会社である東映シーエム(株)はテレビコマーシャルの製作を行っております。

また、CS放送の委託放送事業者である連結子会社の東映衛星放送(株)へ当社が製作した劇場用映画及びテレビ映画の放送権を販売しております。

観光不動産事業 会社総数2社

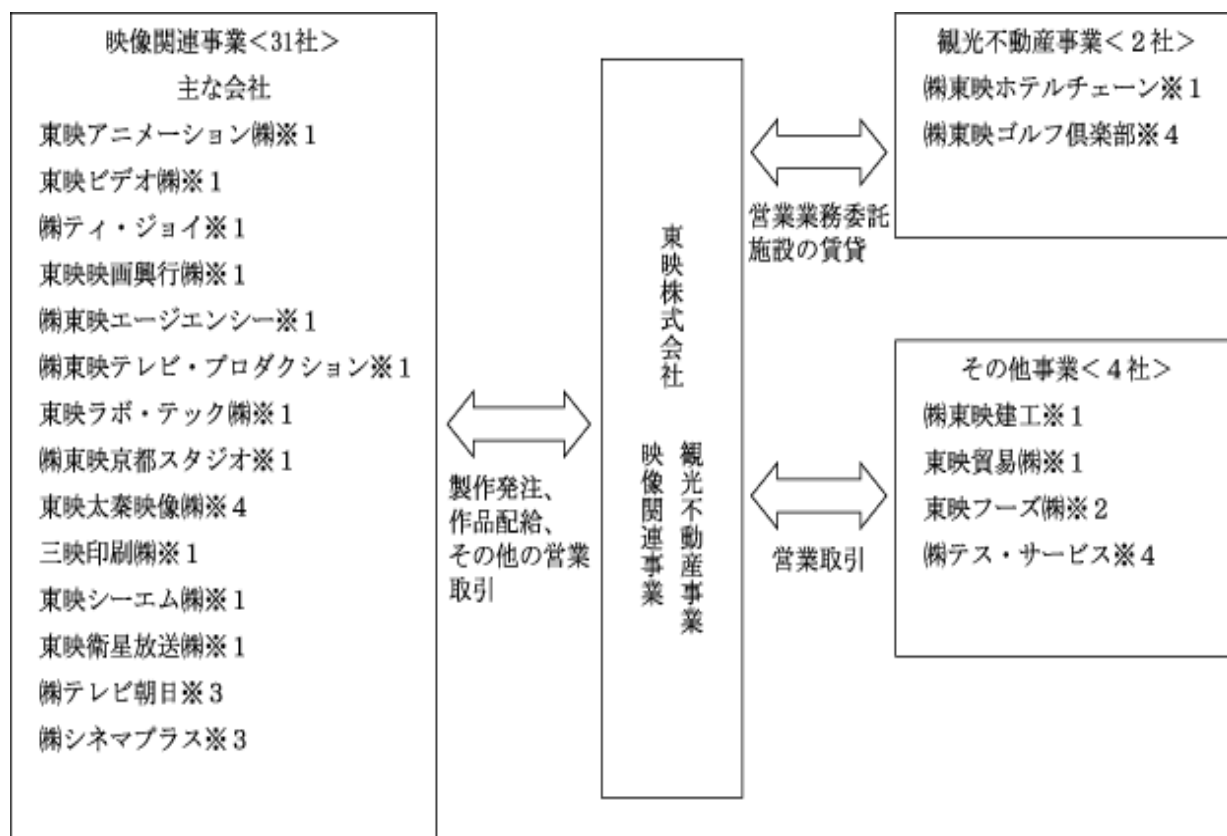
不動産事業については、当社が事業展開を行っております。また、ホテル事業については、当社が経営するホテルの営業に関する業務を連結子会社である(株)東映ホテルチェーンに委託しております。また、非連結子会社である(株)東映ゴルフ倶楽部(持分法非適用)は、ゴルフ場の経営を行っております。

その他事業 会社総数4社

その他事業については、連結子会社である(株)東映建工が建築工事・室内装飾請負等を行っておりますが、当社が請負ったイベント業務等の一部について下請させております。また、連結子会社である東映貿易(株)及び同社の子会社である東映フーズ(株)(持分法適用)は物品の販売をそれぞれ行っております。

なお、上記の事業区分は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



(注) 1.....連結子会社 24社
2.....持分法適用の非連結子会社 1社
3.....持分法適用の関連会社 2社
4.....持分法非適用の非連結子会社 7社
その他に、持分法非適用の関連会社が3社あります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等 の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任		事業上の関係
					当社 役員	当社 職員	
(連結子会社) 東映映画興行(株)	東京都中央区	10	映像関連事業	100 (0)	5	1	劇場の営業に関する業務を当社より受託
東映ビデオ(株) (注) 3	東京都中央区	27	"	100 (63.3)	4	0	当社のビデオ商品の仕入先 当社が映画のビデオ化権の使用 を許諾
東映アニメーション(株) (注) 3. 4. 6	東京都練馬区	2,867	"	37.2 (3.4)	4	0	アニメーション作品の製作を当 社より受注
(株)東映エージェンシー	東京都中央区	30	"	100 (50.0)	5	0	当社広告業務の代理
(株)東映京都スタジオ	京都市右京区	50	"	100 (35.0)	7	3	当社より映画村施設を賃借
(株)東映テレビ・プロダク ション	東京都練馬区	20	"	100 (0)	6	1	当社作品の請負
東映シーエム(株)	東京都中央区	50	"	100 (21.6)	5	0	CM映画を当社より受注
東映ラボ・テック(株)	東京都調布市	100	"	100 (0)	4	0	映画フィルムの現像を当社より 受注
三映印刷(株)	東京都練馬区	45	"	100 (0)	6	0	ポスター・パンフレット等の印 刷を当社より受注 当社が債務保証を行っている
(株)ティ・ジョイ (注) 3	東京都中央区	3,000	"	50.3 (8.0)	4	2	当社配給作品の興行 当社より施設を賃借
(株)東映ホテルチェーン	東京都中央区	10	観光不動産事業	100 (0)	4	1	ホテルの営業に関する業務を当 社より受託
(株)東映建工	東京都中央区	20	その他事業	100 (0)	5	0	建築・内装工事を当社より請負
その他 12社							
(持分法適用関連会社)							
(株)テレビ朝日 (注) 5. 7	東京都港区	36,642	映像関連事業	17.4 (1.4)	1	0	当社が映画のテレビ放送権を許 諾 テレビ映画の制作を当社に発注
(株)シネマプラス	東京都中央区	300	"	38.8 (18.0)	1	2	当社が映像ソフトの使用を許諾

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権等の所有割合」の欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としております。
5 持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
6 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。が、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
7 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像関連事業	777(513)
観光不動産事業	96(49)
その他事業	37(1)
全社(共通)	68(3)
合計	978(566)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 役員、嘱託及び契約者等は含まれておりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
308(6)	42.5	17.9	8,641,948

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 役員、嘱託及び契約者等は含まれておりません。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合には東映新労働組合連合(組合員数5名)と統一東映労働組合(組合員数46名)が存在しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機による世界経済の減速、急激な株価の下落、さらには、為替相場や原材料価格の急激な変動などの影響により、企業収益は大幅に悪化し、雇用調整が広がるとともに個人消費が低迷するなど、景気は極めて厳しい状況で推移しました。当社を取り巻く事業環境におきましても、先行きへの不透明感から消費者の選別志向が強く、また、テレビ広告市場の落ち込みに伴い、番組の受注環境が悪化するなど、厳しい情勢下にありました。

このような状況のなかで当社グループは、催事事業、映像関連事業におきましては、映画製作配給業・ビデオ事業・テレビ事業の映像3部門の連携強化、映像著作権事業の積極展開等により収益構造の改善をはかるとともに、観光不動産事業・その他事業の各部門におきましても厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めました。その結果、当連結会計年度の売上高は1,076億3千8百万円（前年度比4.8%増）、経常利益は108億3千2百万円（前年度比16.5%増）となり、また特別利益として借地権譲渡益等6億7千万円を、特別損失として投資有価証券評価損等87億1千2百万円を計上いたしまして、当期純利益は11億8百万円（前年度比81.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

映像関連事業部門

映画製作配給業は、「劇場版仮面ライダー電王&キバクライマックス刑事」「相棒 - 劇場版 - 絶体絶命! 42.195km東京ビッグシティマラソン」「劇場版仮面ライダーキバ魔界城の王」「炎神戦隊ゴーオンジャーBUNBUN! BANBAN! 劇場BANG!!」「劇場版さらば仮面ライダー電王ファイナル・カウントダウン」「しあわせのかおり」「まぼろしの邪馬台国」「映画Yes!プリキュア5GoGo!お菓子の国のハッピーバースデー」「劇場版ゲゲゲの鬼太郎日本爆裂!!」「劇場版炎神戦隊ゴーオンジャーVSゲキレンジャー」「少年メリケンサック」「釣りキチ三平」「映画プリキュアオールスターズDXみんなともだちっ 奇跡の全員大集合!」「鑑識・米沢守の事件簿」他の19本を提携製作し、これに他社作品「クライマーズ・ハイ」「三本木農業高校 馬術部」他を加え24本を配給いたしました。このうち「相棒 - 劇場版 - 絶体絶命! 42.195km東京ビッグシティマラソン」が興行収入40億円を超え、2008年上半期国内No.1の大ヒットとなったほか、「クライマーズ・ハイ」「少年メリケンサック」「映画プリキュアオールスターズDXみんなともだちっ 奇跡の全員大集合!」が好稼働し、また「劇場版仮面ライダー電王&キバクライマックス刑事」「劇場版仮面ライダーキバ魔界城の王」「炎神戦隊ゴーオンジャーBUNBUN! BANBAN! 劇場BANG!!」「劇場版さらば仮面ライダー電王ファイナル・カウントダウン」「まぼろしの邪馬台国」「映画Yes!プリキュア5GoGo!お菓子の国のハッピーバースデー」も堅調な成績を収めました。

映画興行業は、昨年6月にシネマコンプレックス「T・ジョイ出雲」（島根県出雲市）を開業しましたが、昨年9月に静岡東映劇場を、また10月に浜松東映劇場を閉館したことにより、8スクリーン増の147スクリーン体制（東映㈱直営館5スクリーン含む）となりました。

ビデオ事業は、東映ビデオ株式会社との連携を密にして、劇場用映画のDVD作品を主力として販売促進に努める一方、作品の拡充をはかりDVDソフト495作品を発売いたしました。その結果、「キン肉マンコンプリートDVD-BOX」、劇場用映画「ワンピースエピソードオブチョッパープラス冬に咲く、奇

跡の桜」などのアニメーション作品および「仮面ライダー」シリーズの販売が順調でした。

テレビ事業は、各局間の激しい視聴率競争により番組編成の多様化が進み、受注市場は厳しい状況にあります。作品内容の充実と受注本数の確保に努め、60分もの「相棒」「おみやさん」、30分もの「仮面ライダーキバ」「ワンピース」などを製作して高率のシェアを維持し、また「炎神戦隊ゴーオンジャー」「仮面ライダーキバ」などキャラクターの商品化権営業も好調でした。

そのほか、映像著作権事業では、劇場用映画・テレビ映画等のビデオ化権及び地上波・BS・CS放映権の販売を行い、「キン肉マン」「仮面ライダー」の各シリーズのビデオ化権販売が順調でした。アニメ関連は、著作権事業において、国内では好調に推移し、さらに遊技機に関する売上も加わり、大幅な増収となりました。海外では「ドラゴンボール」シリーズ、「ワンピース」が好調に稼働しましたが、為替の影響により減収となりました。デジタルネット関連は、携帯電話やパソコン向けソフトの有料配信を行い、携帯電話向けのコンテンツの販売が順調でした。また、催事事業では、人気キャラクターショーのほか、ファミリー催事の「妖怪フェスティバル」をはじめとして、絵本原画などを展示した文化催事「ターシャ・テューダー展」、国際文化催事の「よみがえる黄金文明展」など各種イベントの提供を行うなど堅実な営業活動を展開いたしました。

以上により、当部門の売上高は907億4千4百万円（前年度比6.8%増）営業利益は103億1千万円（前年度比38.4%増）となりました。

観光不動産事業部門

不動産賃貸業は、商業施設の賃貸業において市場環境が厳しさを増しておりますが、「プラッツ大泉」「オズスタジオシティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「E～maビル」等の賃貸施設が引き続き堅調に稼働いたしました。ホテル業は、厳しい状況が続くなか、質的向上に努め堅実な営業活動を展開いたしました。その結果、売上高は78億6百万円（前年度比6.4%減）営業利益は27億1千7百万円（前年度比14.1%減）となりました。

その他事業部門

建装内装工事は、景気が低迷局面のなか、懸命な営業活動を展開しました。その結果、売上高は90億8千7百万円（前年度比3.3%減）営業利益は1億4千1百万円（前年度比36.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが64億6千6百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが28億5百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが37億4千6百万円減少した結果、222億2千万円（前年同期は224億9千2百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得た資金は、64億6千6百万円（前年同期は60億5千4百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益27億9千万円、投資有価証券評価損83億9千4百万円等による増加がありました。仕入債務の増減額11億2千8百万円、法人税等の支払額48億4千3百万円等による減少があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、28億5百万円（前年同期は56億4千9百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出23億4千万円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、37億4千6百万円（前年同期は79億5千5百万円の減少）となりました。これは、自己株式の増加66億9千3百万円、借入金の増加45億2千3百万円、配当金の支払額11億5百万円等があったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、受注生産形態をとるものも少ないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化や世界景気の一層の下振れが懸念されるなか、企業収益の減少、株式市場の低迷、雇用情勢の悪化が長期化するおそれもあるなど、景気の先行きは不透明であり、当社の経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況に対処して当社グループは、映像営業部門を中心に各部門とも営業成績の向上に全力を傾注し、また資産の有効活用と収益基盤の強化に取り組むとともに、経営の合理化・効率化をはかり、もってグループの安定向上に努力してまいり所存であります。

(1) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基幹的な事業である劇場用映画につきましては、関連する業界各社と連携を保ち強力な企画を立案し、当社グループが主導的な立場で製作を遂行し、配給、興行におきましては、時流に即した娯楽性豊かなラインナップの営業に努めます。

また競争激化するシネマコンプレックス事業につきましては、当社グループの「(株)ティ・ジョイ」により展開を行っており、既に東広島・東京練馬・大阪梅田・東京新宿をはじめ全15ヵ所に開設しておりますが、今後も地域環境などに配慮しながら、慎重かつ着実にネットワークを拡大してまいります。

テレビ映画、ビデオ映画、アニメーションの製作・営業につきましては、当社グループは業界のトップ・グループに位置し、活発な事業展開を行っておりますが、「相棒」「科捜研の女」等テレビ映画、「フレッシュプリキュア！」等テレビアニメ、「仮面ライダー ディケイド」等特撮キャラクター作品など当社グループの特色を生かした映像を製作し、いっそうの営業拡大に努めてまいります。

また映像の多角的な利用としては、近年各種の海外への販売が活発化しており、特にテレビ映画、アニメーションとその商品化権の輸出が、今後の有力な事業となります。国内におきましても、多メディア・多チャンネル時代を迎えて、CSデジタル放送向けの「東映チャンネル」、熟年層向けV.O.D.サービスの「シネマプラス」等、当社グループの豊富なソフトを利用した活発な営業活動を実施いたします。

次に、本格的な地上デジタル放送普及、デジタルシネマの本格展開に対応すべく、当年度において、撮影からポストプロダクション（編集から完成までの仕上工程）までの一貫したワークフローの実現を目的とした新たな設備であるデジタルセンター棟と、そこに光回線で結ばれた250坪を超える新ステージ棟からなる、「東京撮影所地区再開発計画」を決定いたしました。将来の各種映像製作の中核として、グループ各社とも連携しつつ、平成22年5月の完成を目指して、現在順調に工事を進めております。

また、シネマコンプレックスを中心にした東京大泉地区の「オズ スタジオ シティ」や、創立30周年を超えた京都地区の「東映太秦映画村」など、撮影所隣接地を利用した再開発事業も堅実に展開してまいります。

その他、イベント事業、ホテル業、広告代理業、貿易業、建築内装業、テナント事業など多彩な展開を行い、経営の安定化を図ってまいります。

他方経営の効率化につきましては、各種経費の節減により業績の改善に努めてまいりましたが、今後とも気を緩めることなく多面的・総合的な経営効率化を進めていく所存です。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社における企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の取組みについて

当社は昭和26年の創立以来、半世紀を越えて、幅広いファンの皆様に支えられ、映画・テレビ・ビデオ・アニメーションその他多様な映像の製作と、それらの映像の多角的な営業により、質高く健全なエンターテインメントを提供することで、国民生活の向上に努めてまいりました。当社及び当社グループの企業価値の源泉は、まさしく良質のコンテンツを製作し、提供し続けることにあります。

また、直接コンテンツ事業に関わらない催事営業部門、不動産営業部門というセクションについても、前者は自社開発したキャラクターの営業、後者は本社ビル・東西撮影所その他保有する不動産の管理運営を業務の中心としており、特に後者の存在なくしてはコンテンツ製作の中心である東西撮影所の維持はもとより、コンテンツ提供の拠点である直営劇場・シネコン事業も成り立ちません。当社グループは正しく「総合映像企業グループ」として機能しており、安易な再編成を許さないものがあります。

しかし近年、シネマコンプレックスの普及による興行網の再編、アメリカを中心としたデジタルシネマの規格の策定といった映画業界の地殻変動のみならず、地上デジタル放送の開始、インターネットやモバイルによる映像配信など、映像をめぐる環境は目まぐるしい変化を加速しており、今後数年間は、当社及び当社グループにとって極めて重要な期間であると認識しております。そして、従来の事業展開の枠を超えた新たな対応なしには、企業の発展と業界における地位の確保は厳しいとの危機感を強めております。

そのような問題意識から、前年度より、東映興業不動産(株)の吸収合併、東映ラボ・テック(株)の完全子会社化を行うと共に、自己株式処分として業務上関係の深い提携先に第三者割当を行ってまいりましたが、それらによって調達した資金は上記の環境変化に対応すべく、将来的なグループ内でのデジタル関連投資、撮影所スタジオ等の設備投資、シネコン事業の展開等に充当し、競争力の更なる向上に努めていく予定です。

そして、上記の政策に加え、IR活動をより積極的に進めることで、ステークホルダーとの長期にわたる信頼関係を確立し、ゆるぎない収益基盤を築くこと、また、コンプライアンス・リスクマネジメント規程の遵守に基礎を置く内部統制体制を整備することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の長期安定的な向上に努めていく所存です。

大規模買付行為（注1）に対する考え方

当社は、上記のとおり企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に真摯に取り組んでおります。しかしながら、近時、我が国の資本市場においても、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、株主への十分な情報の開示もなされない段階で、突如として大規模買付行為を強行するといった動きが顕在化しております。また、大規模買付行為の中には、その目的等から判断して企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損するおそれのあるものや、その態様等から大規模買付行為に応じることを株主の皆様に強要するおそれのあるものが含まれる可能性もあります。

もとより、大規模買付者（注2）による大規模買付行為に際し、当社株券等を売却するか否かは、最終的には当社株券等を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると当社取締役会は考えております。従って、当社取締役会は、大規模買付行為を一概に否定するものではありません。しかしながら、当社及び当社グループが培ってきたビジネスモデルは、日本の映像文化の中心的役割を果たしてきた劇場映画、テレビ映画、アニメ作品を展開することを核とするものであり、これを十分に理解することなく当社及び当社グループの企業価値を向上させることは困難であると思料されます。

そこで、当社取締役会は、株主の皆様が大規模買付者による大規模買付行為を評価する際、大規模買付者から一方的に提供される情報のみならず、現に当社の経営を担い当社の事業特性を十分に理解して

いる当社取締役会の大規模買付行為に対する意見等も含めた十分な情報が、適時・適切に株主の皆様へ提供されることが極めて重要になるものと考えております。

(注) 1 「大規模買付行為」とは、株券等の保有割合を20%以上とすることを目的とした当社株券等の買付行為、または結果として株券等の保有割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為等（市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。）をいうものとします。なお、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除くこととします。

2 「大規模買付者」とは、大規模買付行為を行う者及び行おうとする者をいいます。

買収防衛策導入の目的と基本的な枠組み

以上を踏まえ、当社取締役会は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるか否かを株主の皆様が判断するに当たり必要かつ十分な情報・時間及び当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保するために、一定の合理的な仕組みが必要不可欠であると判断しております。当社取締役会は、大規模買付行為が、このような大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）に従って行われることが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

かかる当社取締役会の判断に基づき、当社は、平成19年5月25日開催の取締役会において、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本対応策」といいます。）の導入を決議し、平成19年6月28日開催の第84期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。

本対応策において、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合や、大規模買付ルールを遵守した場合であっても当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会により最終的に判断される場合には、当社取締役会は、当社取締役会から独立した組織である特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置として新株予約権の無償割当ての実施（以下、「対抗措置」といいます。）を決議できることとなっております。その場合には、大規模買付者及びそのグループ（以下、「大規模買付者等」といいます。）による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該大規模買付者等以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以下に規定されます。）により割当てます。

本対応策の合理性について

本対応策は、以下のとおり、高度な合理性を有しております。

イ 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応策は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）を充足しています。

ロ 当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応策は、大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間、あるいは当社取締役会による代替案の提示を受ける機会を確保すること等を可能にするものであり、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

ハ 株主の合理的意思に依拠したものであること

本対応策は、平成19年6月28日開催の第84期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいております。また、その有効期間は、本対応策導入についての当社取締役会が行われた日から平成22年6月開催予定の平成22年3月期に関する当社の定時株主総会の終結の時までとなっており、有効期間の満了前であっても、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会の決議によって本対応策を廃止できることとされています。そのため、本対応策の消長及び内容は、当社株主の合理的意

思に依拠したものとなっております。

二 独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本対応策において、対抗措置発動等の運用に際して、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために実質的な判断を客観的に行う諮問機関として、特別委員会を設置しました。また、特別委員会の委員は3名以上5名以内とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立し、当社及び当社の経営陣との間に特別の利害関係を有していない社外取締役、社外監査役及び社外有識者（弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者、またはこれらに準ずる者）の中から選任されるものとします。

ホ 合理的な客観的発動要件の設定

本対応策は、あらかじめ定められた合理的な客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

ヘ デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本対応策は、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされており、大規模買付者は、自己が指名し、当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会決議により、本対応策を廃止する可能性があります。

したがって、本対応策は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績または財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがございます。なお、これらについては、発生の可能性が必ずしも高くないと考えられるものを含めて記載していること、また、当社グループに特有のリスクのうち主要なものを記載しており、当社グループのすべてのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことにご留意願います。

当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、その発生回避及び発生時の適切な対応に向けて努力してまいり所存でございます。

文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

(1) 劇場用映画の興行成績が不安定であること

映像関連事業における劇場用映画の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品の興行成績を予測することは常に困難を伴います。仮に、一定の成績に達しない作品が長期間にわたり連続した場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の侵害を受けること

当社グループの保有する知的財産権については、海賊版や模倣品等による権利侵害が現実には発生しております。それらについては、ケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、海外あるいはインターネット等においては、法規制その他の問題から、知的財産権の保護を十分に受けられない可能性もあります。仮に、当社グループが、長期間にわたる侵害行為を回避できない場合には、その侵害行為が当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 多数の顧客を収容可能な営業施設における災害等の発生、保有資産の価値の下落等の可能性

映像関連事業における映画劇場（シネマコンプレックスを含みます）、テーマ・パーク、観光不動産事業におけるホテルなど、当社グループは多数の顧客を対象として収容可能な施設において営業を行っております。それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという絶対的な保証は存在しません。万一、そのような事態が発生した場合には、その規模等によっては当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

それらの施設のうち当社グループの保有にかかる施設、ならびに本社、東京及び京都の撮影所、観光不動産事業における不動産等の資産については、地価が下落した場合、天災その他の予期せぬ原因により施設の価値が損なわれた場合などに、その規模等によっては当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。なお、事業用土地の再評価に関する事項について、連結貸借対照表の注記に記載しております。

(4) 取引先の経営成績、財政状態等が悪化する可能性

市場環境の変化や経済全般の悪化等により、当社グループの取引先の経営成績、財政状態等が悪化し、当社グループに対する債務の一部もしくは全部の履行が不能となるか、または債務の履行が著しく遅延する可能性があります。当社グループは、取引先の過去の支払実績、信用情報等に基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、それを上回る実際の貸倒れや積み増しの必要性が生じた場合には、その額によっては当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達環境の変化、担保に供している資産の価値下落等の可能性

市場金利が現在のような極めて低い水準から大きく上昇するなど、当社グループの資金調達環境が変化した場合、その内容によっては当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達等に伴い保有資産を担保に供しておりますが、それらの資産(市場価格のある有価証券を含みます)の価値が下落した場合には、その程度によっては当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。なお、担保に供している資産及び担保付債務について、連結貸借対照表の注記に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、1,076億3千8百万円(前年同期比4.8%増)となりました。これは、連結売上高の大半を占める映像関連事業のうち、劇場用映画の大ヒット等により映画製作配給部門及びビデオ事業部門の売上が増加したことによります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上高の増加に伴い355億8千4百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、248億3千6百万円となり、前連結会計年度に比較して1億3千2百万円、0.5%の減少となりました。これは、主に、広告宣伝費が減少したことによります。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、売上高の増加と販売費及び一般管理費の減少により107億4千8百万円となり、前連結会計年度に比較して24億2千6百万円、29.2%の増益となりました。

経常利益

当連結会計年度における営業外収益は、負ののれん償却額等により12億7千万円(前年同期比45.1%減)、営業外費用は、支払利息等により11億8千5百万円(前年同期比11.5%減)となりました。その結果、営業外損益計上後の経常利益は108億3千2百万円となり、前連結会計年度に比較して15億3千6百万円、16.5%の増益となりました。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は、借地権譲渡益等により6億7千万円、特別損失は、投資有価証

券評価損等により87億1千2百万円を計上しております。

当期純利益

当連結会計年度は少数株主利益が8億5千6百万円減少していることもあり、当期純利益が11億8百万円となり、前連結会計年度に比較して48億7千2百万円、81.5%の減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、映像関連事業部門を中心に、より一層のコンテンツ事業の強化及び効率的な活用に傾注し、また資産の有効活用に努めるとともに、不採算部門の見直し等により、今後も収益基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、中長期的な経営戦略については、「3 対処すべき課題」に記載しております。

(5) 財務政策

当社グループは、運転資金及び通常の設備改修資金などは、内部資金または借入金により調達しております。

当連結会計年度末の借入金と社債の合計残高は506億1千4百万円であり、前連結会計年度末残高に比較して46億7百万円増加しております。引き続きグループ内の資金の一元管理等を含め、資金調達コストの低減を図り、グループ全体の有利子負債の削減に努めてまいります。

当社グループは、財務の健全性を保ち、営業活動のキャッシュ・フローを生み出すことにより、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能であると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は44億3千1百万円で、事業の種類別セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

(1) 映像関連事業

設備投資額は34億6千1百万円であります。そのうち主なものとしては、東京撮影所の再開発関係(13億7千7百万円)、撮影所の整備改修(3億9千1百万円)があります。

(2) 観光不動産事業

設備投資額は2億5千8百万円であります。そのうち主なものとしては、賃貸施設の整備改修(1億6千4百万円)各ホテルの整備改修(5千9百万円)があります。

(3) その他事業

設備投資額は6億7千6百万円であります。

(4) 全社(共通)

設備投資額は3千4百万円であります。

なお、「第3 設備の状況」の中の記載金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他2支社 (東京都中央区他)	映像関連事業 観光不動産事業 全社(共通)	事務所	602	15	6,729 (1,100)	15	7,362	251
東京撮影所 (東京都練馬区)	映像関連事業 観光不動産事業	ステージ、 賃貸設備	6,308	114	12,376 (63,705)	38	18,837	27
京都撮影所 (京都市右京区)	映像関連事業	ステージ、 テーマ・パーク	973	92	7,186 (74,900)	21	8,273	30
丸の内TOEI 他5劇場 (東京都中央区他)	映像関連事業	映画劇場		34		24	59	10
ホテル	観光不動産事業	ホテル	934	21	1,592 (12,134) <2,201>	48	2,597	89
(代表的な事業所)								
新潟東映ホテル (新潟市中央区)			554	15	1,111 (4,166)	23	1,704	38
湯沢東映ホテル (新潟県南魚沼郡湯沢町)					141 (7,440)	2	144	14
福岡東映ホテル (福岡市中央区)			1		339 (527)	16	356	8
賃貸設備	観光不動産事業	賃貸設備	21,456	14	16,938 (220,583) <617,098>	44	38,453	
(代表的な事業所)								
渋谷東映プラザ (東京都渋谷区)			4,092		4,245 (1,204)		8,337	
広島東映プラザ (広島市中区)			2,831		1,995 (1,484)		4,826	
広島東映カントリークラブ (広島県東広島市)			687	11	270 (185,172) <616,855>	9	978	
三田シティハウス (東京都港区)			747		381 (1,263)		1,129	
イーマビル (大阪市北区)			2,208		1,680 (870)	13	3,902	
新宿三丁目イーストビル (東京都新宿区)			3,553		2,891 (1,083) <243>	15	6,460	
大泉東映他3事業所 (東京都練馬区)	全社(共通)	福利厚生施設	316		837 (13,760)	3	1,156	

(注) 1 「東京撮影所」には賃貸設備「プラッツ大泉」、シネマコンプレックス・賃貸設備「オズ スタジオ シティ」が、「京都撮影所」にはテーマ・パーク「東映太秦映画村」がそれぞれ含まれており、各設備の状況は次のとおりであります。なお、「オズ スタジオ シティ」のうちシネマコンプレックス(T・ジョイ大泉)は、提出会社が連結子会社・㈱ティ・ジョイに賃貸し、同社が経営を行っております。また「東映太秦映画村」は、提出会社が連結子会社・㈱東映京都スタジオに賃貸し、同社が経営を行っております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
プラッツ大泉 (東京都練馬区)	観光不動産事業	賃貸設備	2,762		3,546 (19,179)		6,308
オズ スタジオ シティ (東京都練馬区)	映像関連事業 観光不動産事業	シネマ コンプレックス 賃貸設備	1,564			9	1,573
東映太秦映画村 (京都市右京区)	映像関連事業	テーマ・パーク	71		3,019 (33,266)		3,090

- 2 劇場のうち、「本社・支社」「賃貸設備」に分類した設備内にある劇場の「建物及び構築物」「土地」の帳簿価額は、「本社・支社」「賃貸設備」に含めて記載しております。
- 3 < >内は連結会社以外からの借用部分の土地面積(㎡)であります。
- 4 劇場及びホテルの従業員数は連結子会社の従業員を記載しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東映ラボ・ テック(株)	本社、工場他 (東京都調布市他)	映像関連事業	事務所、工場	317	545	10 (9,909)	13	887	91
	シルバーマンション (東京都調布市)	"	賃貸設備	1,301		(3,440)		1,301	
東映アニメー ション(株)	本社、スタジオ (東京都練馬区)	"	事務所、 スタジオ	722	1	1,154 (4,777)	181	2,060	44
	新宿オフィス (東京都新宿区)	"	事務所	169		910 (461)	29	1,109	72
	寮・施設等 (東京都練馬区)	"	宿泊	81		245 (518)		327	
(株)東映京都 スタジオ	東映太秦映画村 (京都市右京区)	"	テーマ・パーク	1,683	30	89 (376)	47	1,851	40
(株)ティ・ ジョイ	T・ジョイ東広島他 (広島県東広島市)	"	シネマ コンプレックス	3,876	20		419	4,315	25

(3) 在外子会社

重要な設備を保有している在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完了予定年月
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
(提出会社) 東映(株)							
東京撮影所新ステージ棟 (東京都練馬区)	映像関連事業	ステージ	2,100	507	自己資金 及び借入金	平成20年11月	平成21年11月
東京撮影所デジタルセンター棟 (東京都練馬区)	"	編集及び 関連 設備	2,000	870	"	平成20年11月	平成22年5月
(国内子会社) (株)ティ・ジョイ							
横浜シネマフロンティア(仮) (注)(横浜市西区)	映像関連事業	シネマ コン プレックス	800		自己資金 及び借入金	平成19年9月	平成21年9月
T・ジョイ京都 (京都市 南区)	"	"	840	18	"	平成19年4月	平成21年10月
JR大阪駅新北ビル (注)(大阪市北区)	"	"	312	67	"	平成18年10月	平成23年3月
T・ジョイ博多 (福岡市 博多区)	"	"	1,236	62	"	平成18年3月	平成23年3月

(注) これらのシネマコンプレックスは共同経営となるため、投資予定額は概算費用の出資相当分としております。
また、投資予定額のなかにリース資産は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	147,689,096	147,689,096	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数 1,000株
計	147,689,096	147,689,096		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年4月1日～ 平成3年3月31日(注)	60,735	147,689,096	31	11,707	31	5,297

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		45	44	139	104	3	13,505	13,840	
所有株式数(単元)		29,484	425	64,876	10,076	4	41,934	146,799	890,096
所有株式数の割合(%)		20.09	0.29	44.19	6.86	0.00	28.57	100.00	

- (注) 1 自己株式18,278,550株は、「個人その他」に18,278単元、「単元未満株式の状況」に550株含まれております。
なお、当該自己株式は期末現在実質的に所有しているものであります。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木 6 9 1	16,700	11.31
株式会社東京放送	東京都港区赤坂 5 3 6	12,150	8.23
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区港南 2 16 2 太陽生命品川ビル	7,130	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	6,047	4.09
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町 5 6	6,000	4.06
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場 2 4 8	5,724	3.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 1 2	5,457	3.69
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋 1 6 1	4,800	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海 1 8 11	4,306	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	3,304	2.24
計		71,618	48.49

- (注) 1 上記のほか、当社は自己株式18,278,550株(発行済株式の総数の12.38%)を保有しております。
2 前事業年度末現在主要株主であった有限会社アルグループは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
3 株式会社東京放送は、平成21年4月1日付で株式会社東京放送ホールディングスに商号変更しました。これに伴い、株式会社東京放送ホールディングスが保有する当社の全株式は、放送免許を承継した同社の完全子会社である株式会社TBSテレビに分割承継されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,278,000 (相互保有株式) 普通株式 1,204,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 127,317,000	127,317	同上 (注1)
単元未満株式	普通株式 890,096		(注2)
発行済株式総数	147,689,096		
総株主の議決権		127,317	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄では、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が550株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	18,278,000		18,278,000	12.38
(相互保有株式) 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (退職給付信託東映ラボ・ テック口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,204,000		1,204,000	0.81
計		19,482,000		19,482,000	13.19

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年10月29日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月30日～ 平成20年10月30日)	20,000,000	7,380,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	18,110,000	6,682,590
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,890,000	697,410
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.45	9.45
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	9.45	9.45

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	21,142	10,734
当期間における取得自己株式	873	388

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	8,367	3,927	150	69
保有自己株式数	18,278,550		18,279,273	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な政策の一つと考えておきまして、経営基盤の強化と財務体質の改善をはかるとともに、経営成績等も勘案しつつ、継続的で安定した配当を実施することを目指しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、財政状態・経営成績等を勘案いたしまして、前事業年度の期末配当と同額の、1株につき3円（中間配当を含め1株につき6円）といたしました。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善と安定した配当の実施に配慮しつつ、デジタル関連投資等に充当し、競争力の更なる向上に努めていく所存です。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月14日 取締役会決議	442	3
平成21年6月26日 定時株主総会決議	388	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	698	926	995	895	637
最低(円)	372	510	614	501	310

(注) 東京証券取引所(市場第1部)における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	523	442	439	413	406	463
最低(円)	310	357	355	366	363	379

(注) 東京証券取引所(市場第1部)における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	映像本部長	岡田 剛	昭和24年5月27日生	昭和63年11月 当社入社(東京撮影所長付ヘッド企 画者) 平成2年6月 当社東京撮影所長 平成4年6月 東映動画(株)=現・東映アニメシ ョン(株)=取締役(現任) 平成4年6月 当社取締役 平成8年6月 当社映画事業部エグゼクティブ・プ ロデューサー兼東京撮影所担当 平成10年6月 当社映画営業部門担当 平成12年6月 当社常務取締役 平成12年6月 当社映画営業部門統括 平成14年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年6月 当社映像本部長(現任) 平成14年6月 全国朝日放送(株)=現・(株)テレビ朝日 =取締役(現任)	(注)3	39
専務取締役	事業推進 部門担当	石川 芳 彰	昭和15年6月29日生	昭和38年4月 当社入社 平成9年4月 当社事業推進部長 平成10年6月 当社取締役 平成10年6月 当社事業推進部門担当(現任) 平成12年7月 当社事業推進地区統括部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	10
専務取締役	不動産営 業部門担 当兼不動 産開発部 長	福原 英 行	昭和16年12月25日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年6月 当社経営企画部長 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 当社不動産営業部門担当(現任) 平成17年7月 当社不動産開発部長(現任) 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	10
常務取締役	秘書部担 当兼総務 部担当	樋口 保	昭和16年1月16日生	昭和40年4月 当社入社 平成8年10月 当社秘書部長 平成12年6月 当社取締役 平成12年6月 当社総務部長 平成18年6月 当社常務取締役(現任) 平成18年6月 当社総務部担当(現任) 平成20年1月 当社秘書部担当(現任)	(注)3	8
常務取締役	人事労政 部長兼映 像版權営 業部門担 当	古玉 國彦	昭和20年10月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社映像版權営業部長 平成14年6月 当社取締役 平成14年6月 当社映像版權営業部門担当(現任) 平成15年7月 当社人事労政部長(現任) 平成20年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	テレビ営業部門担当兼テレビ第二営業部長、テレビ管理部長	鈴木 武幸	昭和20年1月26日生	昭和43年4月 平成15年10月 平成16年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成20年7月	当社入社 当社テレビ第二営業部長(現任) 当社取締役 当社テレビ営業部門担当(現任) 当社常務取締役(現任) 当社テレビ管理部長(現任)	(注)3	3
取締役相談役		高岩 淡	昭和5年11月13日生	昭和29年4月 昭和46年10月 昭和53年11月 昭和61年11月 平成5年6月 平成6年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役社長 東映動画(株) = 現・東映アニメーション(株) = 取締役(現任) 当社映像本部長 当社代表取締役会長 当社取締役相談役(現任)	(注)3	11
取締役	国際営業部長	遠藤 雅義	昭和16年6月15日生	昭和39年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成10年6月	当社入社 当社国際部長代理 当社取締役(現任) 当社国際営業部長(現任)	(注)3	3
取締役	東京撮影所長	生田 篤	昭和19年1月7日生	昭和37年4月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 当社東京撮影所長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役	テレビ企画制作部長	加藤 貢	昭和22年5月27日生	昭和45年4月 平成15年10月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社テレビ企画制作部長(現任) 当社執行役員 当社テレビ第一営業部長 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役	ビデオ営業部門担当兼ビデオ営業部長	間宮 登良松	昭和23年4月9日生	昭和42年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年6月	当社入社 当社ビデオ営業部長(現任) 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社ビデオ営業部門担当(現任)	(注)3	3
取締役	京都撮影所長	奈村 協	昭和23年4月16日生	昭和46年4月 平成16年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成20年6月	当社入社 当社京都撮影所長代理 当社執行役員 当社京都撮影所長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役	経営戦略部長	田中 誠一	昭和24年11月1日生	昭和48年9月 昭和49年4月 平成15年12月 平成17年12月 平成17年12月 平成20年6月	国家公務員上級試験(法律職)合格 野村證券(株) = 現・野村ホールディングス(株) = 入社 同社グループ・インターナル・オーディット部次長 当社入社 当社経営戦略部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		越村 敏昭	昭和15年9月20日生	昭和39年4月 平成7年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月	東京急行電鉄㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	3
取締役		君和田 正夫	昭和16年6月26日生	昭和39年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	㈱朝日新聞社入社 同社代表取締役専務 ㈱テレビ朝日代表取締役社長 当社取締役(現任) ㈱テレビ朝日代表取締役会長(現任)	(注)3	3
常勤監査役		渡辺 繁信	昭和11年12月14日生	昭和34年4月 昭和60年11月 平成2年6月 平成6年6月 平成8年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 当社勤労部長 当社取締役 当社総務部担当 当社常務取締役 当社人事労政部統括兼総務部統括 当社専務取締役 当社監査部統括 当社専務取締役退任 当社常勤監査役(現任)	(注)4	10
監査役		栗野 隆充	昭和12年4月3日生	昭和36年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年6月	当社入社 当社総務部長兼経営企画室長 当社取締役 当社総務部長兼経営企画部担当 当社取締役退任 当社常勤監査役 東映アニメーション㈱監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	4
監査役		皇 達也	昭和16年5月4日生	昭和39年4月 平成5年10月 平成8年2月 平成9年6月 平成10年9月 平成11年6月 平成12年2月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月	㈱日本教育テレビ=現・㈱テレビ朝日=入社 同社スポーツ局長 同社事業局長 同社制作局長 同社編成・制作本部副本部長(制作局)兼制作局長 同社取締役、編成・制作本部制作局長 同社編成本部副本部長 同社顧問 ㈱テレビ朝日サービス代表取締役社長 当社監査役(現任) ㈱テレビ朝日サービス特別顧問	(注)4	0
監査役		神津 信一	昭和24年7月6日生	昭和55年4月 昭和55年7月 平成17年6月 平成18年6月	税理士登録(現任) 神津信一税理士事務所開設、所長(現任) 東京税理士会副会長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		黒田 純吉	昭和24年11月7日生	昭和50年10月	司法試験合格	(注) 5	0
				昭和53年3月	司法修習終了 弁護士登録(第二東京弁護士会所属)(現任)		
				昭和53年4月	猪俣浩三法律事務所入所		
				昭和58年5月	四谷共同法律事務所設立		
				平成7年4月	第二東京弁護士会副会長		
				平成8年4月	日本弁護士連合会常務理事		
				平成8年7月	(株)住宅金融債権管理機構常務取締役		
				平成11年4月	(株)整理回収機構常務取締役		
				平成12年4月	第二東京弁護士会仲裁人(現任)		
				平成16年4月	大宮法科大学院教授(現任)		
				平成20年6月	当社監査役(現任)		
計							125

- (注) 1 取締役越村敏昭及び君和田正夫の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役皇 達也、神津信一及び黒田純吉の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役15名の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役渡辺繁信並びに監査役栗野隆充、皇 達也及び神津信一の各氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役黒田純吉氏は、平成20年6月27日開催の定時株主総会で監査役長谷部成仁氏の補欠として選任されたため、当社定款の規定により任期は、前任者の残任期間である平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までとなっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、日本の映像文化の中心的役割を果たしてきた劇場映画、テレビ映画、アニメ作品の製作、提供等を事業活動の核とし、それによって、株主の皆様をはじめとする会社関係者の利益を増進し、あわせて各種映像を中心とした娯楽の提供により社会的な貢献をも実現するべく、たゆまずに努力を続けてまいりたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関しましては、上記の考えを前提としたうえで、企業競争力強化の観点から、経営判断の迅速化と経営施策の効率化を重視するとともに、グループ内の全ての経営活動の合法性の維持に留意し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めることが、極めて重要であると考えております。

会社の機関の内容

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・有価証券報告書の提出日現在、取締役は15名(内、社外取締役2名)、監査役は5名(内、常勤監査役1名、社外監査役3名)であります。
- ・取締役会は法令で定められた事項及び経営上の重要事項を決定するとともに取締役の業務執行状況を監督し、緊急に重要事項が発生した場合は常務会及び常勤取締役会を開催して適宜必要事項を協議しております。
- ・特別委員会については、「第2 事業の概況 3 対処すべき課題」に記載しております。

内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

リスク管理を含めた内部統制システムの重要性を認識し、前記各機関における監督のほか、監査役と連携して内部統制における問題点の抽出を行い、その整備・改善をはかるとともに、管理部門及び各営業部門の担当取締役主導のもと、法令遵守やリスクの予防、リスク発生時の早期把握と適切な対応等に努めております。

さらに当社は内部統制システムの整備を推進するため、平成18年5月16日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、適宜見直しを行っております。

平成18年12月には、会社法及び金融商品取引法の求める内部統制環境の構築・維持運営・改善をはかるとを目的とした内部統制委員会を新設しております。

役員報酬の内容

平成19年6月開催の定時株主総会決議により、当社の取締役に対する報酬限度額は、月額35百万円以内(うち社外取締役1百万円以内)、監査役に対する報酬限度額は、月額5百万円以内と定められており、当事業年度における役員報酬は次のとおりであります。

当事業年度に係る取締役の報酬額 324百万円 うち社外取締役 9百万円

当事業年度に係る監査役の報酬額 38百万円 うち社外監査役 12百万円

計 362百万円

(注) 1 上記報酬額には、当事業年度に係る退職慰労引当金として積立てた64百万円(取締役60百万円、監査役3百万円)を含んでおります。

2 上記の取締役および監査役の支給人員には、平成20年6月27日開催の第85期定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役5名(うち社外取締役1名)および社外監査役1名を含んでおります。

- 3 上記報酬額のほか、平成20年6月27日開催の第85期定時株主総会決議に基づき、退職慰労金を退任取締役5名に対して87百万円（うち社外取締役1名1百万円）および退任社外監査役1名に対し2百万円を支給しております。
- 4 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与（賞与を含む）は含まれておりません。

内部監査及び監査役監査の状況

イ. 組織、人員及び手続

- ・ 内部監査部門として監査部(担当者7名)を設置し、業務遂行の適法性、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を継続的に行っております。
- ・ 監査役監査は、監査役会(常勤監査役1名、社外監査役3名を含む5名で構成)において毎年策定される監査計画に基づき実施され、適宜、代表取締役に対して監査結果についての報告を行っております。

ロ. 監査役と内部監査部門の連携状況

監査役と内部監査部門(監査部)は、監査の対象、実施時期等について連絡を取り合い、連携して監査を実施しております。

ハ. 監査役と会計監査人の連携状況

例年、会計監査人(新日本有限責任監査法人)からの報告聴取等が2回行われております。その内容は、決算に関する留意点などであります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役越村敏昭氏は、東京急行電鉄株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社普通株式6,000千株（発行済株式の総数の4.1%）を、当社は同社普通株式2,000千株（発行済株式の総数の0.2%）をそれぞれ保有しておりますが、人的及び取引の関係はありません。
- ・ 社外取締役君和田正夫氏は、当社の関連会社である株式会社テレビ朝日の代表取締役会長であり、同社は当社普通株式16,700千株（発行済株式の総数の11.3%）を、当社は同社普通株式161千株（発行済株式の総数の16.1%）をそれぞれ保有しております。なお、同社は当社の事業の一部と同一部類の事業を行っており、当社は同社との間にテレビ番組の製作受託などの取引があります。
- ・ 社外監査役皇 達也氏との該当事項はありません。
- ・ 社外監査役神津信一氏との該当事項はありません。
- ・ 社外監査役黒田純吉氏との該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、法令に基づく監査について、新日本有限責任監査法人を選任しております。当事業年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	湯本堅司	新日本有限責任監査 法人
	吉村 基	
	成田礼子	

(注) 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 6名

取締役の定数

当社の取締役は22名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			52,000	
連結子会社			42,600	
計			94,600	

【その他重要な報酬の内容】

当社連結子会社であるTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングLLPに対して、監査報酬2,171千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 23,746	1 23,646
受取手形及び売掛金	2 13,080	2 12,382
たな卸資産	12,833	
商品及び製品		929
仕掛品		10,499
原材料及び貯蔵品		655
繰延税金資産	1,294	1,082
その他	1,344	2,472
貸倒引当金	293	236
流動資産合計	52,005	51,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 72,723	3 72,883
減価償却累計額	32,465	33,957
建物及び構築物（純額）	40,258	38,926
機械装置及び運搬具	5,244	5,470
減価償却累計額	4,228	4,356
機械装置及び運搬具（純額）	1,015	1,114
工具、器具及び備品	2,927	3,044
減価償却累計額	2,394	2,505
工具、器具及び備品（純額）	532	538
土地	4 44,382	4 44,396
リース資産	-	542
減価償却累計額	-	68
リース資産（純額）	-	474
建設仮勘定	0	731
有形固定資産合計	86,189	86,181
無形固定資産	2,546	2,190
投資その他の資産		
投資有価証券	5 60,498	5 52,597
長期貸付金	1,782	1,351
繰延税金資産	5,787	5,492
差入保証金	3,431	3,643
その他	5,437	5,401
貸倒引当金	2,355	2,174
投資その他の資産合計	74,581	66,311
固定資産合計	163,317	154,683
資産合計	215,322	206,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 17,754	6 16,713
短期借入金	7 2,130	7 3,775
1年内返済予定の長期借入金	8 4,207	8 3,500
未払法人税等	3,420	573
賞与引当金	958	952
その他	8,797	7,442
流動負債合計	37,269	32,958
固定負債		
社債	9 15,300	9 15,300
長期借入金	10 24,370	10 28,038
再評価に係る繰延税金負債	11,219	11,219
退職給付引当金	3,520	3,568
役員退職慰労引当金	1,180	1,248
持分法適用に伴う負債	97	-
長期預り保証金	11 15,574	11 14,177
負ののれん	2,327	1,754
その他	194	485
固定負債合計	73,785	75,791
負債合計	111,054	108,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	50,353	50,567
自己株式	670	7,359
株主資本合計	83,133	76,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,048	3,209
繰延ヘッジ損益	60	50
土地再評価差額金	5,312	5,312
為替換算調整勘定	15	120
評価・換算差額等合計	2,218	1,931
少数株主持分	18,916	18,777
純資産合計	104,268	97,366
負債純資産合計	215,322	206,116

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	102,707	107,638
売上原価	¹ 69,415	¹ 72,053
売上総利益	33,291	35,584
販売費及び一般管理費		
人件費	10,390	10,286
広告宣伝費	2,439	1,485
賞与引当金繰入額	727	719
退職給付費用	919	1,074
貸倒引当金繰入額	114	64
減価償却費	915	976
業務委託費	711	725
その他	8,750	9,504
販売費及び一般管理費合計	24,969	24,836
営業利益	8,321	10,748
営業外収益		
受取利息	195	169
受取配当金	354	388
負ののれん償却額	793	587
持分法による投資利益	731	-
その他	240	125
営業外収益合計	2,314	1,270
営業外費用		
支払利息	934	894
持分法による投資損失	-	93
為替差損	139	30
その他	266	167
営業外費用合計	1,340	1,185
経常利益	9,295	10,832
特別利益		
固定資産売却益	² 6,997	-
借地権譲渡益	-	487
地上権設定益	-	119
連結子会社所有の親会社株式売却益	⁴ 201	-
貸倒引当金戻入額	163	33
投資有価証券売却益	146	5
その他	5	23
特別利益合計	7,513	670

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
減損損失	5 4,289	2 187
たな卸資産評価損	1,196	-
訴訟和解金	303	-
投資有価証券評価損	182	8,394
固定資産除却損	80	73
貸倒損失	49	11
固定資産売却損	3 32	-
その他	196	46
特別損失合計	6,331	8,712
税金等調整前当期純利益	10,477	2,790
法人税、住民税及び事業税	4,265	1,339
法人税等調整額	991	23
法人税等合計	3,274	1,315
少数株主利益	1,222	365
当期純利益	5,980	1,108

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,707	11,707
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,707	11,707
資本剰余金		
前期末残高	14,936	21,742
当期変動額		
自己株式の処分	6,806	0
当期変動額合計	6,806	0
当期末残高	21,742	21,742
利益剰余金		
前期末残高	46,408	50,353
当期変動額		
剰余金の配当	834	885
土地再評価差額金の取崩	1,811	-
当期純利益	5,980	1,108
連結子会社株式の取得による持分の増減	610	-
連結範囲の変動	-	9
当期変動額合計	3,945	213
当期末残高	50,353	50,567
自己株式		
前期末残高	2,794	670
当期変動額		
自己株式の取得	1,128	6,693
自己株式の処分	3,252	4
当期変動額合計	2,123	6,689
当期末残高	670	7,359
株主資本合計		
前期末残高	70,258	83,133
当期変動額		
剰余金の配当	834	885
土地再評価差額金の取崩	1,811	-
当期純利益	5,980	1,108
自己株式の取得	1,128	6,693
自己株式の処分	10,058	3
連結子会社株式の取得による持分の増減	610	-
連結範囲の変動	-	9
当期変動額合計	12,875	6,475
当期末残高	83,133	76,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,730	3,048
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,779	160
当期変動額合計	7,779	160
当期末残高	3,048	3,209
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	36	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	9
当期変動額合計	97	9
当期末残高	60	50
土地再評価差額金		
前期末残高	3,501	5,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,811	-
当期変動額合計	1,811	-
当期末残高	5,312	5,312
為替換算調整勘定		
前期末残高	7	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	135
当期変動額合計	8	135
当期末残高	15	120
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,276	2,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,057	287
当期変動額合計	6,057	287
当期末残高	2,218	1,931
少数株主持分		
前期末残高	23,044	18,916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,128	138
当期変動額合計	4,128	138
当期末残高	18,916	18,777
純資産合計		
前期末残高	101,578	104,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	834	885
土地再評価差額金の取崩	1,811	-
当期純利益	5,980	1,108
自己株式の取得	1,128	6,693
自己株式の処分	10,058	3
連結子会社株式の取得による持分の増減	610	-
連結範囲の変動	-	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,186	426
当期変動額合計	2,689	6,902
当期末残高	104,268	97,366

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,477	2,790
減価償却費	2,657	2,771
減損損失	4,289	187
のれん及び負ののれん償却額	356	
負ののれん償却額		587
のれん償却額		441
貸倒引当金の増減額（は減少）	69	134
退職給付引当金の増減額（は減少）	243	29
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	0	68
賞与引当金の増減額（は減少）	14	7
持分法による未実現利益の増減額（は増加）	1	28
受取利息及び受取配当金	549	557
支払利息	934	894
持分法による投資損益（は益）	731	93
投資有価証券評価損益（は益）	182	8,394
投資有価証券売却損益（は益）	147	5
固定資産売却損益（は益）	6,992	487
固定資産除却損	122	115
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	201	-
売上債権の増減額（は増加）	1,945	862
仕入債務の増減額（は減少）	1,253	1,128
たな卸資産の増減額（は増加）	384	747
その他の流動資産の増減額（は増加）	822	503
未払消費税等の増減額（は減少）	198	2
その他の流動負債の増減額（は減少）	340	1,642
預り保証金の増減額（は減少）	1,406	1,273
その他の固定負債の増減額（は減少）	0	21
その他	1,374	7
小計	11,766	11,027
利息及び配当金の受取額	956	1,074
利息の支払額	1,028	792
法人税等の支払額	5,726	4,843
法人税等の還付額	86	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,054	6,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	139	303
定期預金の払戻による収入	183	131
有形固定資産の取得による支出	3,897	2,340
無形固定資産の取得による支出	172	254
有形固定資産の売却による収入	11,053	-
無形固定資産の売却による収入	-	496
投資有価証券の取得による支出	11,850	192
投資有価証券の売却による収入	288	21
貸付けによる支出	542	169
貸付金の回収による収入	388	178
差入保証金の増減額（ は増加）	171	52
その他	791	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,649	2,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	10,300	-
社債の償還による支出	5,400	-
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,380	1,645
長期借入れによる収入	12,700	7,534
長期借入金の返済による支出	27,280	4,656
リース債務の返済による支出	-	41
配当金の支払額	834	885
少数株主への配当金の支払額	382	220
自己株式の売却による収入	9,025	3
自己株式の取得による支出	-	6,693
その他	702	433
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,955	3,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	283
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,563	370
現金及び現金同等物の期首残高	30,055	22,492
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	44
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	53
現金及び現金同等物の期末残高	22,492	22,220

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な会社名 東映ラボ・テック(株)、東映アニメーション(株)、東映ビデオ(株)</p> <p>(2) 非連結子会社のうち、主要な会社の名称 (株)テイ・アンド・テイ映画興行、東映フーズ(株)、東映太秦映像(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社 1社 東映フーズ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用している関連会社 2社 (株)テレビ朝日、(株)シネマプラス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)テイ・アンド・テイ映画興行、東映太秦映像(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社 9社及び関連会社 3社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC., TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD., TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.については、12月31日が決算日となっております。なお、上記 4社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な会社名 東映ラボ・テック(株)、東映アニメーション(株)、東映ビデオ(株) 前連結会計年度において非連結子会社であったシーズ・シネマズ(株)は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社のうち、主要な会社の名称 東映音楽出版(株)、東映フーズ(株)、東映太秦映像(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 8社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用している非連結子会社 1社 東映フーズ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用している関連会社 2社 (株)テレビ朝日、(株)シネマプラス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 東映音楽出版(株)、東映太秦映像(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社 7社及び関連会社 3社は、それぞれ当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC., TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD., TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.については、12月31日が決算日となっております。なお、上記 4社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製作品、16ミリ作品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） ただし、製作品は法人税法の規定により期末前6カ月以内封切の映画に係る取得原価の15%を計上しております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。 この変更により、たな卸資産評価損1,196百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 なお、この変更は当下半期において同会計基準適用のための受入準備が整ったことから、当下半期より適用しております。従って、当中間連結会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、税金等調整前中間純利益は、1,196百万円多く計上されております。 また、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） ただし、製品は法人税法の規定により決算期末日前6カ月以内封切の映画に係る取得原価の15%を計上しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、大規模の賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに在外連結子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり</p> <p>建物及び構築物 2～65年 機械装置及び車両運搬具 3～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は、92百万円であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、大規模の賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに在外連結子会社については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり</p> <p>建物及び構築物 2～65年 機械装置及び車両運搬具 3～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>リース資産 定額法 所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(10,992百万円)については、保有株式による退職給付信託(4,746百万円)を設定し、残額を主として15年による均等額で費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による均等額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 発生連結会計年度の期間費用として計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ827百万円、11,349百万円、656百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん及び負ののれん償却額」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん償却額」「負ののれん償却額」に独立掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「のれん償却額」「負ののれん償却額」は、それぞれ437百万円、793百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(694百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から独立掲記しております。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(5)投資有価証券(株式) 36,117百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>(5)投資有価証券(株式) 35,623百万円</p>
<p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っているもの。</p> <p>東映フーズ(株) 552百万円</p> <p>計 552</p>	<p>2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っているもの。</p> <p>東映フーズ(株) 911百万円</p> <p>計 911</p>
<p>3 (2)手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 72百万円</p>	<p>3 (2)手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 45百万円</p>
<p>4 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>(1)預金 81百万円</p> <p>(3)建物 22,201</p> <p>(4)土地 17,242</p> <p>(5)投資有価証券 15,609</p> <p>計 55,134</p> <p>担保に供している連結子会社株式1,662百万円は、連結貸借対照表上相殺消去されております。</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>(6)支払手形及び買掛金 94百万円</p> <p>(7)短期借入金 1,600</p> <p>(8)1年内返済予定の 長期借入金 2,696</p> <p>(9)社債 300</p> <p>(10)長期借入金 20,907</p> <p>(11)長期預り保証金 1,386</p> <p>計 26,985</p>	<p>4 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>(1)預金 81百万円</p> <p>(3)建物 21,249</p> <p>(4)土地 17,156</p> <p>(5)投資有価証券 17,165</p> <p>計 55,653</p> <p>担保に供している連結子会社株式1,593百万円は、連結貸借対照表上相殺消去されております。</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>(6)支払手形及び買掛金 117百万円</p> <p>(7)短期借入金 2,410</p> <p>(8)1年内返済予定の 長期借入金 2,721</p> <p>(9)社債 300</p> <p>(10)長期借入金 18,382</p> <p>(11)長期預り保証金 1,289</p> <p>計 25,220</p>
<p>5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p>	<p>5 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。</p>

再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後帳簿 価額との差額	2,247百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 (1)売上原価に算入した引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(退職給付引当金繰入額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 (2)固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">道頓堀東映劇場土地建物</td> <td style="text-align: right;">5,301百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊勢佐木町東映劇場 土地建物</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">京都スタジオ 駐車場土地</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">羽村町住宅 土地建物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,997</td> </tr> </table> <p>3 (3)固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸施設土地建物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>4 (4)連結子会社所有の親会社株式売却益は、少数株 主持分相当額であります。</p> <p>5 (5)減損損失の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物 土地 その他有形固定資産</td> <td>東京都 港区他</td> <td style="text-align: right;">2,562</td> </tr> <tr> <td>劇場</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産</td> <td>北九州市 小倉北区</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td>ホテル資産</td> <td>建物及び構築物 土地 その他有形固定資産</td> <td>福岡市 中央区他</td> <td style="text-align: right;">1,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行いました。その結果、売却の意思決定を行った賃貸資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,562百万円)として特別損失に計上しております。また、劇場・ホテル資産のうち、収益力の低下しているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,727百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物2,672百万円、土地1,491百万円、その他有形固定資産他126百万円です。</p> <p>なお、賃貸資産及びホテル資産の回収可能価額は正味売却価額(売却予定価額または、固定資産税評価額)により測定しております。また、劇場資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスのため、回収可能価額は零としております。</p>	賞与引当金繰入額	230百万円	退職給付費用	286	(退職給付引当金繰入額)		道頓堀東映劇場土地建物	5,301百万円	伊勢佐木町東映劇場 土地建物	1,098	京都スタジオ 駐車場土地	595	羽村町住宅 土地建物	2	計	6,997	賃貸施設土地建物	32百万円	計	32	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸資産	建物及び構築物 土地 その他有形固定資産	東京都 港区他	2,562	劇場	建物及び構築物 その他有形固定資産	北九州市 小倉北区	192	ホテル資産	建物及び構築物 土地 その他有形固定資産	福岡市 中央区他	1,535	<p>1 (1)売上原価に算入した引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(退職給付引当金繰入額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 (2)減損損失の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>神奈川県 川崎市</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行いました。その結果、市況の悪化等により収益力の低下しているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(187百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物187百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを1.9%で割り引いて算定しております。</p>	賞与引当金繰入額	233百万円	退職給付費用	345	(退職給付引当金繰入額)		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸資産	建物及び土地	神奈川県 川崎市	187
賞与引当金繰入額	230百万円																																																		
退職給付費用	286																																																		
(退職給付引当金繰入額)																																																			
道頓堀東映劇場土地建物	5,301百万円																																																		
伊勢佐木町東映劇場 土地建物	1,098																																																		
京都スタジオ 駐車場土地	595																																																		
羽村町住宅 土地建物	2																																																		
計	6,997																																																		
賃貸施設土地建物	32百万円																																																		
計	32																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																
賃貸資産	建物及び構築物 土地 その他有形固定資産	東京都 港区他	2,562																																																
劇場	建物及び構築物 その他有形固定資産	北九州市 小倉北区	192																																																
ホテル資産	建物及び構築物 土地 その他有形固定資産	福岡市 中央区他	1,535																																																
賞与引当金繰入額	233百万円																																																		
退職給付費用	345																																																		
(退職給付引当金繰入額)																																																			
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																
賃貸資産	建物及び土地	神奈川県 川崎市	187																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	147,689,096			147,689,096

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,289,724	3,371,558	14,703,247	2,958,035

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換反対株主からの買取による増加 1,026,500株

連結子会社の持分変動による増加 2,317,741株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

売却による減少 14,700,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	426	3円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月27日 取締役会	普通株式	442	3円	平成19年9月30日	平成19年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	442	3円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	147,689,096			147,689,096

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,958,035	18,131,142	8,367	21,080,810

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

立会外買付取引による増加 18,110,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	442	3円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	442	3円	平成20年9月30日	平成20年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	388	3円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	23,746百万円	現金及び預金勘定	23,646百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,253百万円	預入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,426百万円
現金及び現金同等物	22,492百万円	現金及び現金同等物	22,220百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	2,220	1,258	37	924	2,033	1,407	21	604
車両運搬具	21	12		9	26	20		5
工具器具備品	1,324	805	7	511	1,140	764		375
ソフトウェア (無形固定資産)	639	243		396	651	366		285
合計	4,205	2,319	45	1,840	3,850	2,558	21	1,271
	(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
	1年以内	690
1年超	1,199	765
合計	1,890	1,298
リース資産減損 勘定期末残高	45	21
	(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
	支払リース料	743
リース資産減損 勘定の取崩額	0	23
減価償却費相当額	743	713
減損損失	45	
	減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
	減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

1 ファイナンス・リース取引

重要性が無いため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
1年以内		645
1年超		4,522
合計		5,167

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
1年以内		1,070
1年超		12,412
合計		13,482

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	3,571	5,876	2,305	1,856	2,610	753
債券	24	24	0	9	9	0
その他	4	5	1			
小計	3,600	5,907	2,306	1,865	2,619	753
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	21,682	15,410	6,271	15,089	11,278	3,811
その他				4	3	1
小計	21,682	15,410	6,271	15,093	11,281	3,812
合計	25,282	21,317	3,964	16,959	13,901	3,058

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(百万円)	288	21
売却益の合計額(百万円)	147	5

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
債券	2,000	2,000
非上場株式	1,112	1,072
合計	3,112	3,072

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	14	9		2,000
合計	14	9		2,000

当連結会計年度(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		9		2,000
合計		9		2,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的 外貨建負債及び予定取引について将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、その一部を対象として為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。 また、長期借入金について将来の金利変動によるリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取組方法 相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的のみに限定し、デリバティブ取引を利用することとしております。</p> <p>(3) リスクの内容 デリバティブ取引とは、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)、取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)、及び取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいた取引)に係るリスクを有していると判断しております。 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 また、信用度の高い金融機関のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断しております。 なお、取引の対象物の価格変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引(レバレッジのきいた取引)は利用しておりません。</p> <p>(4) リスクの管理 リスク管理は、デリバティブ取引を相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的のみに限定するとともに、最新の相場情報を収集検討することにより、経営上多額な損失を被らないよう細心の注意をはらって取引を行っております。 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた各社社内規程に従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的 同左</p> <p>(2) 取組方法 同左</p> <p>(3) リスクの内容 同左</p> <p>(4) リスクの管理 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

なお、為替予約取引、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、提出会社及び一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	10,970	10,071
ロ 年金資産	3,845	2,712
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,124	7,358
ニ 前払年金費用		20
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	2,699	2,307
ヘ 未認識数理計算上の差異	1,008	1,591
ト 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	103	88
チ 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,520	3,568
	(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	573	625
ロ 利息費用	208	191
ハ 期待運用収益	46	40
ニ 会計基準変更時差異の 費用処理額	391	391
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	91	267
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	15	15
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,202	1,420
	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ勤務費用」に計上しております。	(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0～2.5%	1.8～2.0%
ハ 期待運用収益率	0.0～3.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年～12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。これにより按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	11年～12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。これにより按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、一部の連結子会社については、発生時に費用処理しております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。 なお、一部の連結子会社については、退職給付信託を設定したことにより、退職給付会計適用初年度の期首未積立退職給付債務を一括費用処理したため、会計基準変更時差異の残高はありません。	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(繰延税金資産)		
流動資産		
未払事業税	316	39
未実現利益(たな卸資産)	176	173
賞与引当金	395	386
たな卸資産評価損	458	500
その他	149	180
計	1,496	1,279
固定資産		
未実現利益(有形固定資産)	1,718	1,721
未実現利益(投資有価証券)	1,088	1,084
退職給付引当金	2,771	2,789
役員退職慰労引当金	446	481
ゴルフ会員権評価損	35	69
貸倒引当金	642	684
投資有価証券評価損	27	58
繰越欠損金	488	624
固定資産評価減	663	724
その他有価証券評価差額金	663	64
減損損失	888	841
交換圧縮限度超過額	111	111
その他	342	303
計	9,888	9,560
繰延税金資産小計	11,384	10,840
評価性引当額	2,695	2,940
繰延税金資産合計	8,689	7,900
(繰延税金負債)		
流動負債		
連結修正に係る税効果	87	112
その他	1	0
計	88	112
固定負債		
固定資産圧縮積立金	368	352
その他有価証券評価差額金	200	72
連結会社に対する貸倒引当金消去	138	138
在外子会社の留保利益の配当に係る 税効果会計の適用	229	11
退職給付信託設定益	352	352
その他	307	306
計	1,595	1,234
繰延税金負債合計	1,684	1,347
繰延税金資産純額	7,004	6,552
(注)		
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以 下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	1,294	1,082
固定資産 - 繰延税金資産	5,787	5,492
固定負債 - その他の固定負債	77	22

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (%)
法定実効税率 (調整)	40.7	40.7
持分法による投資損益	2.8	1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	7.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	6.0
評価性引当額	7.5	8.8
のれん及び負ののれん償却額	1.4	2.1
過年度法人税等		4.9
在外子会社留保利益金に係る繰延税金負債取崩		7.8
その他	0.4	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.3</u>	<u>47.2</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業 名称 東映(株)(当社)

事業の内容 映像関連事業

被結合企業 名称 東映ラボ・テック(株)

事業の内容 映画フィルムの現像、編集及び複製

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

共通支配下の取引(株式交換による東映ラボ・テック(株)の完全子会社化)であり、結合後企業の名称は東映(株)であります。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの映像関連事業においては、今後の事業環境変化に対応すべくグループ内の連携体制作りが急務であります。また、中長期的観点からも経営基盤の安定化が必要と考え、平成19年4月1日付で株式交換を行い、完全子会社化を実施いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき株式交換を伴う会計処理を行いました。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 東映(株)の株式(当社自己株式) 3,261百万円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類別の交換比率及びその算定方法

東映ラボ・テック(株)の普通株式1株に対して当社の普通株式0.85株を割当交付いたしました。但し、当社が保有する東映ラボ・テック(株)普通株式3,410,273株については、割当交付を行っておりません。

当社は野村證券(株)に、東映ラボ・テック(株)はエスエヌコーポレートアドバイザー(株)に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として両者間で協議し決定いたしました。

交付株式数及びその評価額

当社が保有しておりました自己株式(普通株式5,601,267株、評価額3,261百万円)を割当交付いたしました。なお、うち2,325,600株は連結子会社に対して交付しております。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん金額 1,911百万円

発生原因 少数株主からの株式取得原価と少数株主持分の減少額との差額

償却の方法及び償却期間 5年間で均等償却

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表に与える影響が軽微のため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	映像関連 事業 (百万円)	観光不動産 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,975	8,338	9,393	102,707		102,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	470	581	501	1,553	(1,553)	
計	85,445	8,920	9,894	104,260	(1,553)	102,707
営業費用	77,994	5,758	9,669	93,422	963	94,385
営業利益	7,451	3,162	224	10,838	(2,516)	8,321
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	127,925	48,324	6,083	182,334	32,988	215,322
減価償却費	1,343	1,237	5	2,586	70	2,657
減損損失	224	4,064		4,289		4,289
資本的支出	2,372	496	2	2,872	16	2,888

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

(1) 映像関連事業.....劇場用映画、教育映像等の製作・配給、輸出入、映画劇場の経営、ホームビデオソフトの製作・販売、テレビ映画の製作・配給、映像著作権に関する事業、フィルムの現像等、広告代理業、テレビCMの製作、CS放送の委託放送事業、映画村の経営、その他映像関連事業

(2) 観光不動産事業.....戸建住宅等の建設・販売、賃貸施設の賃貸、ホテルの経営

(3) その他事業.....建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,434百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は33,058百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、映像関連事業の資産が1,196百万円少なく計上されております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より「法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、各部門とも軽微であります。

また、(追加情報)に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う 損益に与える影響は、映像関連事業58百万円、観光不動産事業29百万円、その他事業0百万円、消去又は全社5百万円でありませ

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
	映像関連 事業 (百万円)	観光不動産 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	90,744	7,806	9,087	107,638		107,638
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	551	603	125	1,280	(1,280)	
計	91,295	8,410	9,213	108,919	(1,280)	107,638
営業費用	80,985	5,692	9,071	95,749	1,141	96,890
営業利益	10,310	2,717	141	13,170	(2,422)	10,748
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	128,263	47,260	6,324	181,847	24,268	206,116
減価償却費	1,456	1,238	7	2,703	68	2,771
減損損失		187		187		187
資本的支出	3,461	258	676	4,397	(1,260)	3,136

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な内容

- (1) 映像関連事業.....劇場用映画等の製作・配給、輸出入、映画劇場の経営、ビデオソフトの製作・販売、テレビ映画の製作・配給、映像著作権に関する事業、フィルムの現像等、広告代理業、テレビCMの製作、映画村の経営、その他映像関連事業
- (2) 観光不動産事業.....賃貸施設の賃貸、ホテルの経営
- (3) その他事業.....建築工事・室内装飾請負等に関する事業、物品の販売
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,349百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,133百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店の売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	(株)テレビ 朝日	東京都 港区	36,642	放送事業	直接 16.1% 間接 1.4% (11.5%)	兼任1名	テレビ番 組の制作 受託	テレビ番組 の制作受注	6,486	売掛金	532

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

1 関連当事者との取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 重要な関連当事者に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)テレビ朝日であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
	(株)テレビ朝日
流動資産合計	125,450
固定資産合計	160,356
流動負債合計	58,852
固定負債合計	11,325
純資産合計	215,628
売上高	220,931
税引前当期純損失	2,052
当期純損失	2,078

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	589円73銭	620円73銭
1株当たり当期純利益	43円00銭	8円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
算定上の基礎		
1 1株当たり純資産額		
連結貸借対照表上の純資産の部合計額	104,268百万円	97,366百万円
純資産の部合計額から控除する額	18,916百万円	18,777百万円
(うち少数株主持分)	(18,916百万円)	(18,777百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	85,352百万円	78,588百万円
普通株式の発行済株式数	147,689,096株	147,689,096株
普通株式の自己株式数	2,958,035株	21,080,810株
普通株式の期末株式数	144,731,061株	126,608,286株
2 1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	5,980百万円	1,108百万円
普通株式に係る当期純利益	5,980百万円	1,108百万円
普通株式の期中平均株式数	139,065,216株	136,366,107株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東映㈱(当社)	第20回無担保社債	平成18年 9月29日	2,500	2,500	年2.01	無担保	平成25年 9月27日
	第21回無担保社債	平成18年 10月13日	2,500	2,500	年2.07	無担保	平成25年 10月11日
	第22回無担保社債 (銀行保証付)	平成19年 9月28日	5,000	5,000	年1.77	無担保	平成29年 9月29日
	第23回無担保社債	平成19年 9月28日	1,000	1,000	年2.13	無担保	平成29年 9月28日
	第24回無担保社債	平成20年 2月29日	3,000	3,000	年1.75	無担保	平成27年 2月27日
	第25回無担保社債	平成20年 2月29日	1,000	1,000	年1.40	無担保	平成25年 2月28日
㈱東映エージェンシー	第3回無担保社債 (銀行保証付)	平成20年 2月25日	150	150	年1.28	無担保 (注)1	平成25年 2月25日
	第4回無担保社債 (銀行保証付)	平成20年 2月25日	150	150	年1.28	無担保 (注)1	平成25年 2月25日
合計			15,300	15,300			

(注) 1 本社債に対しては、銀行保証について担保が付されております。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			1,300	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,130	3,775	1.0	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,207	3,500	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務		114		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,370	28,038	1.9	平成22年4月～ 平成29年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		386		平成22年4月～ 平成26年12月
その他有利子負債 従業員預り金	76	77	0.8	
合計	30,784	35,893		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均を記載しております。

2 リース債務の平均利率を記載していないのは、利子込法を採用しているためであります。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,081	16,003	4,864	2,005
リース債務	122	114	106	40

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	27,151	28,382	26,121	25,982
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額()(百万円)	4,222	1,213	508	727
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 ()(百万円)	2,064	973	357	340
1株当たり四半期 純利益金額又は1株 当たり四半期純損失 金額()(円)	14.26	6.72	2.73	2.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,124	5,291
受取手形	1 228	1 219
売掛金	2 6,125	2 6,701
製作品	114	
16ミリ作品	6	
商品及び製品		95
仕掛品	7,659	6,924
貯蔵品	499	
原材料及び貯蔵品		469
前払費用	71	
繰延税金資産	748	669
関係会社短期貸付金	150	
未収入金	153	
その他	307	912
貸倒引当金	8	9
流動資産合計	22,179	21,274
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 55,480	3 55,382
減価償却累計額	24,589	25,669
建物（純額）	30,891	29,712
構築物	3,362	3,370
減価償却累計額	2,389	2,449
構築物（純額）	973	921
機械及び装置	2,195	2,122
減価償却累計額	1,887	1,840
機械及び装置（純額）	307	282
車両運搬具	71	
減価償却累計額	59	
車両運搬具（純額）	12	
工具、器具及び備品	1,273	
減価償却累計額	1,103	
工具、器具及び備品（純額）	169	
土地	4 45,681	4 45,680
建設仮勘定	-	1,377
その他		1,321
減価償却累計額		1,113
その他（純額）		208
有形固定資産合計	78,034	78,182
無形固定資産		
借地権	350	
その他	29	
無形固定資産合計	380	391

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5 16,340	5 11,126
関係会社株式	6 15,766	6 15,843
従業員に対する長期貸付金	827	
関係会社長期貸付金	1,555	1,195
長期滞留債権	7 2,725	7 2,718
長期前払費用	73	
繰延税金資産	1,693	1,783
差入保証金	1,741	1,590
その他	317	1,163
貸倒引当金	3,008	2,871
投資その他の資産合計	38,033	32,549
固定資産合計	116,448	111,122
資産合計	138,628	132,397
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,287	8 874
買掛金	8 10,057	9 11,775
短期借入金	9 7,500	10 7,410
1年内返済予定の長期借入金	10 3,491	11 3,155
未払金	11 4,577	12 3,818
未払費用	143	
未払法人税等	1,432	154
前受金	2,165	1,510
預り金	181	
賞与引当金	377	375
従業員預り金	15	
その他		363
流動負債合計	31,228	29,438
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	12 23,420	13 27,422
再評価に係る繰延税金負債	11,219	11,219
退職給付引当金	1,323	1,405
役員退職慰労引当金	761	746
長期預り保証金	13 15,118	14 13,724
その他	-	57
固定負債合計	66,843	69,576
負債合計	98,072	99,014

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金		
資本準備金	5,297	5,297
その他資本剰余金	8,575	8,574
資本剰余金合計	13,872	13,871
利益剰余金		
利益準備金	2,926	2,926
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	942	930
繰越利益剰余金	7,889	8,493
利益剰余金合計	11,758	12,350
自己株式	96	6,785
株主資本合計	37,241	31,144
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,998	3,074
土地再評価差額金	5,312	5,312
評価・換算差額等合計	3,314	2,238
純資産合計	40,556	33,382
負債純資産合計	138,628	132,397

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
映像営業収入	39,339	
映画興行業収入	940	
催事営業収入	7,374	
不動産営業収入	5,941	
観光営業収入	2,978	
売上高合計	<u>1 56,574</u>	<u>1 61,262</u>
売上原価		
映像営業原価	30,626	
映画興行業原価	468	
催事営業原価	5,452	
不動産営業原価	2,800	
観光営業原価	701	
売上原価合計	<u>2 40,048</u>	<u>2 43,754</u>
売上総利益	<u>16,525</u>	<u>17,508</u>
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,318	1,282
販売手数料	90	119
人件費	3,593	3,590
賞与引当金繰入額	362	358
退職給付費用	559	640
減価償却費	310	301
業務委託費	<u>3 2,880</u>	<u>2,912</u>
その他	1,767	1,792
販売費及び一般管理費合計	<u>11,882</u>	<u>10,999</u>
営業利益	<u>4,642</u>	<u>6,509</u>
営業外収益		
受取利息	<u>4 72</u>	<u>3 47</u>
受取配当金	<u>5 812</u>	<u>4 965</u>
その他	79	29
営業外収益合計	<u>963</u>	<u>1,043</u>
営業外費用		
支払利息	719	613
社債利息	187	278
固定資産除却損	49	40
その他	197	103
営業外費用合計	<u>1,153</u>	<u>1,034</u>
経常利益	<u>4,452</u>	<u>6,517</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 6,997	-
貸倒引当金戻入額	150	33
地上権設定益	-	119
借地権譲渡益	-	487
投資有価証券売却益	85	-
特別利益合計	7,232	641
特別損失		
投資有価証券評価損	67	4,213
貸倒損失	-	200
減損損失	7 4,097	5 187
固定資産除却損	-	61
関係会社株式評価損	53	37
たな卸資産評価損	1,096	-
貸倒引当金繰入額	102	-
固定資産売却損	8 32	-
その他	-	38
特別損失合計	5,449	4,736
税引前当期純利益	6,236	2,422
法人税、住民税及び事業税	2,578	955
法人税等調整額	907	10
法人税等合計	1,670	945
当期純利益	4,566	1,477

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
映像営業原価					
(1) 製作原価					
諸経費		2,729		1,456	
当期総製作費		2,729		1,456	
期首仕掛品繰越高		1,309		1,392	
期末仕掛品繰越高		1,392		1,086	
当期製作品製作原価		2,646		1,761	
期首製作品繰越高		121		114	
期末製作品繰越高		114		91	
当期製作原価		2,654		1,784	
(2) その他の原価					
プリント費		556		431	
その他の経費		6,782		11,027	
当期総原価		7,339		11,459	
期首仕掛品繰越高		7,043		5,663	
期末仕掛品繰越高		5,663		4,973	
当期その他の原価		8,719		12,149	
(3) テレビ営業原価					
番組製作原価		11,454		10,653	
当期テレビ営業原価		11,454		10,653	
(4) ビデオ営業原価					
ビデオ商品買取原価		7,503		9,230	
当期ビデオ営業原価		7,503		9,230	
(5) 教育映像営業原価					
当期総製作費		159		126	
期首仕掛品繰越高		24		70	
期末仕掛品繰越高		70		65	
当期製作品製作原価		114		130	
期首製作品繰越高		81		63	
期末製作品繰越高		63		51	
当期製作原価		133		142	
ビデオ・スライド等 販売原価		160		139	
当期教育映像営業原価		293		281	
(6) 映画興行業原価					
映画料				445	
売店原価				73	
当期興行業原価				519	
当期映像営業原価		30,626	76.5	34,619	79.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
映画興行業原価					
映画料		388			
売店原価		80			
当期興行業原価		468	1.2		
催事営業原価					
当期総原価		5,471		5,951	
期首仕掛品繰越高		421		441	
期末仕掛品繰越高		441		678	
当期催事営業原価		5,452	13.6	5,714	13.1
不動産営業原価					
不動産賃貸原価		2,800		2,753	
当期不動産営業原価		2,800	7.0	2,753	6.3
観光営業原価					
ホテル業原価		701		666	
当期観光営業原価		701	1.7	666	1.5
当期売上原価		40,048	100.0	43,754	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 製作原価計算方法</p> <p>(1) 映像営業製作原価</p> <p>(イ) 作品別個別原価計算を採用しております。 間接費は、すべて「その他の原価」に含めて計上しております。</p> <p>(ロ) 製作原価は、法人税法施行規則に基づく原価率に準じた金額(半期毎に取得原価の85%)と製作品繰越高(前期末償却残存額)の合計額であります。</p> <p>(2) 教育映像営業製作原価</p> <p>(イ) 作品別個別原価計算を採用しております。</p> <p>(ロ) 製作原価は、法人税法施行令の規定による定率償却方法を採用しております。</p> <p>2 その他</p> <p>映像営業原価及び不動産賃貸原価には、賞与引当金繰入額4百万円、退職給付費用(退職給付引当金繰入額)153百万円を含んでおります。</p>	<p>1 製作原価計算方法</p> <p>(1) 映像営業製作原価</p> <p>(イ) 作品別個別原価計算を採用しております。 間接費は、すべて「その他の原価」に含めて計上しております。</p> <p>(ロ) 製作原価は、法人税法施行規則に基づく原価率に準じた金額(半期毎に取得原価の85%)と製作品繰越高(前期末償却残存額)の合計額であります。</p> <p>(2) 教育映像営業製作原価</p> <p>(イ) 作品別個別原価計算を採用しております。</p> <p>(ロ) 製作原価は、法人税法施行令の規定による定率償却方法を採用しております。</p> <p>2 表示方法の変更</p> <p>前事業年度において一区分として独立掲記しておりました「映画興行業原価」は、直営館の減少に伴い売上原価全体に占める割合が低下し、今後も当該状況が継続すると見込まれるため、当事業年度においては「映像営業原価」の内訳区分として表示しております。</p> <p>3 その他</p> <p>映像営業原価及び不動産賃貸原価には、賞与引当金繰入額16百万円、退職給付費用(退職給付引当金繰入額)163百万円を含んでおります。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,707	11,707
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,707	11,707
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,297	5,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,297	5,297
その他資本剰余金		
前期末残高	8,930	8,575
当期変動額		
自己株式の処分	42	0
株式交換による変動額(純額)	313	-
当期変動額合計	355	0
当期末残高	8,575	8,574
資本剰余金合計		
前期末残高	14,227	13,872
当期変動額		
自己株式の処分	42	0
株式交換による変動額(純額)	313	-
当期変動額合計	355	0
当期末残高	13,872	13,871
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,926	2,926
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,926	2,926
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	507	942
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12	12
固定資産圧縮積立金の積立	447	-
当期変動額合計	435	12
当期末残高	942	930

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,438	7,889
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12	12
固定資産圧縮積立金の積立	447	-
剰余金の配当	868	885
土地再評価差額金の取崩	1,811	-
当期純利益	4,566	1,477
当期変動額合計	1,451	604
当期末残高	7,889	8,493
利益剰余金合計		
前期末残高	9,872	11,758
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
剰余金の配当	868	885
土地再評価差額金の取崩	1,811	-
当期純利益	4,566	1,477
当期変動額合計	1,886	591
当期末残高	11,758	12,350
自己株式		
前期末残高	3,604	96
当期変動額		
自己株式の処分	9,067	4
自己株式の取得	9,133	6,693
株式交換による変動額(純額)	3,574	-
当期変動額合計	3,508	6,689
当期末残高	96	6,785
株主資本合計		
前期末残高	32,202	37,241
当期変動額		
剰余金の配当	868	885
土地再評価差額金の取崩	1,811	-
当期純利益	4,566	1,477
自己株式の処分	9,025	3
自己株式の取得	9,133	6,693
株式交換による変動額(純額)	3,261	-
当期変動額合計	5,039	6,097
当期末残高	37,241	31,144

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,614	1,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,612	1,076
当期変動額合計	4,612	1,076
当期末残高	1,998	3,074
土地再評価差額金		
前期末残高	3,501	5,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,811	-
当期変動額合計	1,811	-
当期末残高	5,312	5,312
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,115	3,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,801	1,076
当期変動額合計	2,801	1,076
当期末残高	3,314	2,238
純資産合計		
前期末残高	38,318	40,556
当期変動額		
剰余金の配当	868	885
土地再評価差額金の取崩	1,811	-
当期純利益	4,566	1,477
自己株式の処分	9,025	3
自己株式の取得	9,133	6,693
株式交換による変動額(純額)	3,261	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,801	1,076
当期変動額合計	2,238	7,173
当期末残高	40,556	33,382

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 製作品、16ミリ作品、仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） ただし、製作品は、法人税法の規定により期末前6ヵ月以内封切の映画に係る取得原価の15%を計上しております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会計基準を適用しております。 この変更により、たな卸資産評価損1,096百万円を特別損失に計上し、税引前当期純利益が同額減少しております。 なお、この変更は当下半期において同会計基準適用のための受入準備が整ったことから、当下半期より適用しております。従って、当中間会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べて、税引前中間純利益は、1,096百万円多く計上されております。</p> <p>有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） ただし、製品は、法人税法の規定により決算期末日前6ヵ月以内封切の映画に係る取得原価の15%を計上しております。</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>有価証券 イ 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、大規模の賃貸資産及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～65年 機械装置及び車両運搬具 3～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年 3月30日 法律第 6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度より平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年 3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、56百万円であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p style="text-align: right;">な</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 発生事業年度の期間費用として計上してあります。</p>	<p>(2) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、大規模の賃貸資産及び平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～65年 機械装置及び車両運搬具 3～15年 工具器具備品 2～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(8,375百万円)については、当社保有株式による退職給付信託(3,805百万円)を設定し、残額を15年による均等額で費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。</p>	<p>(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>(7) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。</p>	<p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象...借入金の利息、外貨建金銭債務</p> <p>ヘッジ方針 当社は金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 また、為替予約についても、リスク管理方針に従って為替予約の締結時に外貨建による同一金額で同一期日の予約をそれぞれ振当てているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>リース取引に関する会計基準等 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において独立掲記しておりました「製作品」(当事業年度91百万円)及び「16ミリ作品」(当事業年度4百万円)は、当事業年度から「商品及び製品」として表示しております。また、前事業年度において「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「前払費用」(当事業年度55百万円)及び「関係会社短期貸付金」(当事業年度20百万円)及び「未収入金」(当事業年度180百万円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「車両運搬具」(当事業年度純額11百万円)及び「工具、器具及び備品」(当事業年度純額138百万円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「借地権」(当事業年度341百万円)及び「その他」(当事業年度49百万円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては無形固定資産に一括表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」(当事業年度792百万円)及び「長期前払費用」(当事業年度53百万円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「未払費用」(当事業年度151百万円)及び「預り金」(当事業年度174百万円)及び「従業員預り金」(当事業年度18百万円)は、金額が僅少であるため、当事業年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>																				
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「映像営業収入」「映画興行業収入」「催事収入」「不動産営業収入」「観光営業収入」に独立掲記しておりました売上高は、当社の基幹事業であります「映像営業収入」が、全体の売上高のおよそ70%を占めており、かつ当該状況が継続すると見込まれ、独立掲記する意義が希薄化しているため、当事業年度より売上高として一括表示しております。これに伴い、売上原価も同様に一括表示しております。</p> <p>なお、当期における各々の金額は以下のとおりとなっております。</p> <table data-bbox="821 616 1284 963"> <tbody> <tr> <td>映像営業収入</td> <td>44,134 百万円</td> </tr> <tr> <td>映画興行収入</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>催事収入</td> <td>7,718</td> </tr> <tr> <td>不動産営業収入</td> <td>5,545</td> </tr> <tr> <td>観光営業収入</td> <td>2,865</td> </tr> <tr> <td>映像営業原価</td> <td>34,100 百万円</td> </tr> <tr> <td>映画興行原価</td> <td>519</td> </tr> <tr> <td>催事原価</td> <td>5,714</td> </tr> <tr> <td>不動産営業原価</td> <td>2,753</td> </tr> <tr> <td>観光営業原価</td> <td>666</td> </tr> </tbody> </table>	映像営業収入	44,134 百万円	映画興行収入	999	催事収入	7,718	不動産営業収入	5,545	観光営業収入	2,865	映像営業原価	34,100 百万円	映画興行原価	519	催事原価	5,714	不動産営業原価	2,753	観光営業原価	666
映像営業収入	44,134 百万円																				
映画興行収入	999																				
催事収入	7,718																				
不動産営業収入	5,545																				
観光営業収入	2,865																				
映像営業原価	34,100 百万円																				
映画興行原価	519																				
催事原価	5,714																				
不動産営業原価	2,753																				
観光営業原価	666																				

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(3)建物</td> <td style="text-align: right;">22,073百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)土地</td> <td style="text-align: right;">17,156</td> </tr> <tr> <td>(5)投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>(6)関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,176</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(9)短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600百万円</td> </tr> <tr> <td>(10)一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,526</td> </tr> <tr> <td>(12)長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,846</td> </tr> <tr> <td>(13)長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,386</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,359</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な債権・債務 (区分掲記されたものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1、2)受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)長期滞留債権</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>(8)買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,636</td> </tr> <tr> <td>(9)短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,900</td> </tr> <tr> <td>(11)未払金</td> <td style="text-align: right;">1,684</td> </tr> <tr> <td>(13)長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">東映フーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td>東映貿易(株)</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td>三映印刷(株)</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,549</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価 当社は、平成14年3月31日に、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,247百万円</p>	(3)建物	22,073百万円	(4)土地	17,156	(5)投資有価証券	206	(6)関係会社株式	3,740	計	43,176	(9)短期借入金	1,600百万円	(10)一年内返済予定の 長期借入金	2,526	(12)長期借入金	20,846	(13)長期預り保証金	1,386	計	26,359	(1、2)受取手形及び売掛金	2,100百万円	(7)長期滞留債権	600	(8)買掛金	4,636	(9)短期借入金	5,900	(11)未払金	1,684	(13)長期預り保証金	956	東映フーズ(株)	552百万円	東映貿易(株)	920	三映印刷(株)	76	計	1,549	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(3)建物</td> <td style="text-align: right;">21,249百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)土地</td> <td style="text-align: right;">17,156</td> </tr> <tr> <td>(5)投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td>(6)関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">3,724</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,243</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(10)短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,410百万円</td> </tr> <tr> <td>(11)一年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,721</td> </tr> <tr> <td>(13)長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,382</td> </tr> <tr> <td>(14)長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,802</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な債権・債務 (区分掲記されたものを除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1、2)受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,742百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)長期滞留債権</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> <tr> <td>(8、9)支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,454</td> </tr> <tr> <td>(10)短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> <tr> <td>(12)未払金</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> <tr> <td>(14)長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,264</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">東映フーズ(株)</td> <td style="text-align: right;">911百万円</td> </tr> <tr> <td>東映貿易(株)</td> <td style="text-align: right;">920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,831</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	(3)建物	21,249百万円	(4)土地	17,156	(5)投資有価証券	113	(6)関係会社株式	3,724	計	42,243	(10)短期借入金	2,410百万円	(11)一年内返済予定の 長期借入金	2,721	(13)長期借入金	18,382	(14)長期預り保証金	1,289	計	24,802	(1、2)受取手形及び売掛金	2,742百万円	(7)長期滞留債権	604	(8、9)支払手形及び買掛金	6,454	(10)短期借入金	4,400	(12)未払金	1,243	(14)長期預り保証金	2,264	東映フーズ(株)	911百万円	東映貿易(株)	920	計	1,831
(3)建物	22,073百万円																																																																														
(4)土地	17,156																																																																														
(5)投資有価証券	206																																																																														
(6)関係会社株式	3,740																																																																														
計	43,176																																																																														
(9)短期借入金	1,600百万円																																																																														
(10)一年内返済予定の 長期借入金	2,526																																																																														
(12)長期借入金	20,846																																																																														
(13)長期預り保証金	1,386																																																																														
計	26,359																																																																														
(1、2)受取手形及び売掛金	2,100百万円																																																																														
(7)長期滞留債権	600																																																																														
(8)買掛金	4,636																																																																														
(9)短期借入金	5,900																																																																														
(11)未払金	1,684																																																																														
(13)長期預り保証金	956																																																																														
東映フーズ(株)	552百万円																																																																														
東映貿易(株)	920																																																																														
三映印刷(株)	76																																																																														
計	1,549																																																																														
(3)建物	21,249百万円																																																																														
(4)土地	17,156																																																																														
(5)投資有価証券	113																																																																														
(6)関係会社株式	3,724																																																																														
計	42,243																																																																														
(10)短期借入金	2,410百万円																																																																														
(11)一年内返済予定の 長期借入金	2,721																																																																														
(13)長期借入金	18,382																																																																														
(14)長期預り保証金	1,289																																																																														
計	24,802																																																																														
(1、2)受取手形及び売掛金	2,742百万円																																																																														
(7)長期滞留債権	604																																																																														
(8、9)支払手形及び買掛金	6,454																																																																														
(10)短期借入金	4,400																																																																														
(12)未払金	1,243																																																																														
(14)長期預り保証金	2,264																																																																														
東映フーズ(株)	911百万円																																																																														
東映貿易(株)	920																																																																														
計	1,831																																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																						
<p>1 (3)業務委託費 直営劇場及びホテルの営業他につき、関係会社等に支払った業務の委託手数料であります。</p> <p>2 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1)売上高</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">13,686百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">24,880</td> </tr> <tr> <td>(4)受取利息</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>(5)受取配当金</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> </table> <p>3 (6)固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 85%;">道頓堀東映劇場土地建物</td> <td style="text-align: right;">5,301百万円</td> </tr> <tr> <td>伊勢佐木町東映劇場土地建物</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> <tr> <td>京都スタジオ駐車場土地</td> <td style="text-align: right;">595</td> </tr> <tr> <td>羽村町住宅土地建物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,997</td> </tr> </table> <p>4 (7)減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸 資産</td> <td>建物 土地</td> <td rowspan="2">東京都 港区他</td> <td rowspan="2">2,562</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他有形 固定資産他</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ホテル 資産</td> <td>建物 土地</td> <td rowspan="2">福岡市 中央区 他</td> <td rowspan="2">1,535</td> </tr> <tr> <td colspan="2">その他有形 固定資産他</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行いました。その結果、売却の意思決定を行った賃貸資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,562百万円)として特別損失に計上しております。また、ホテル資産のうち、収益力の低下しているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,535百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物2,466百万円、土地1,491百万円、その他有形固定資産他139百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(売却予定価額または、固定資産税評価額)により測定しております。</p> <p>5 (8)固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 85%;">賃貸施設土地建物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table>	(1)売上高	13,686百万円	(2)商品仕入高	24,880	(4)受取利息	37	(5)受取配当金	614	道頓堀東映劇場土地建物	5,301百万円	伊勢佐木町東映劇場土地建物	1,098	京都スタジオ駐車場土地	595	羽村町住宅土地建物	2	計	6,997	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸 資産	建物 土地	東京都 港区他	2,562	その他有形 固定資産他		ホテル 資産	建物 土地	福岡市 中央区 他	1,535	その他有形 固定資産他		賃貸施設土地建物	32百万円	計	32	<p>1 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">(1)売上高</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">13,234百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">28,638</td> </tr> <tr> <td>(3)受取利息</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>(4)受取配当金</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> </table> <p>2 (5)減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸 資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>神奈川県 川崎市</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行いました。その結果、市況の悪化等により収益力の低下しているものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(187百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物187百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを1.9%で割り引いて算定しております。</p>	(1)売上高	13,234百万円	(2)商品仕入高	28,638	(3)受取利息	25	(4)受取配当金	690	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸 資産	建物及び土地	神奈川県 川崎市	187
(1)売上高	13,686百万円																																																						
(2)商品仕入高	24,880																																																						
(4)受取利息	37																																																						
(5)受取配当金	614																																																						
道頓堀東映劇場土地建物	5,301百万円																																																						
伊勢佐木町東映劇場土地建物	1,098																																																						
京都スタジオ駐車場土地	595																																																						
羽村町住宅土地建物	2																																																						
計	6,997																																																						
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																				
賃貸 資産	建物 土地	東京都 港区他	2,562																																																				
	その他有形 固定資産他																																																						
ホテル 資産	建物 土地	福岡市 中央区 他	1,535																																																				
	その他有形 固定資産他																																																						
賃貸施設土地建物	32百万円																																																						
計	32																																																						
(1)売上高	13,234百万円																																																						
(2)商品仕入高	28,638																																																						
(3)受取利息	25																																																						
(4)受取配当金	690																																																						
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																				
賃貸 資産	建物及び土地	神奈川県 川崎市	187																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,648,568	14,811,721	20,304,514	155,775

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	27,721株
株式交換反対株主からの買取りによる増加	814,000株
子会社からの買取りによる増加	13,970,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少	3,247株
株式交換による減少	5,601,267株
売却による減少	14,700,000株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	155,775	18,131,142	8,367	18,278,550

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

立会外買付取引による増加	18,110,000株
--------------	-------------

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・

リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)			当事業年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	122	58	64	122	81	41
ソフトウェア (無形固定資産)	223	78	145	218	118	99
合計	346	136	209	340	200	140
	(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。			(注) 同左		

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成20年3月31日現在) (百万円)	当事業年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)
1年以内	65	60
1年超	144	80
合計	209	140
	(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定 しております。	(注) 同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
支払リース料	69	64
減価償却費相当額	69	64
	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間 を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左

1 ファイナンス・リース取引

重要性が無いため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成20年3月31日現在) (百万円)	当事業年度 (平成21年3月31日現在) (百万円)
1年以内		955
1年超		6,731
合計		7,687

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,068	9,485	5,416	4,183	6,669	2,486
関連会社株式	4,721	22,819	18,098	4,721	17,802	13,081
合計	8,790	32,305	23,514	8,904	24,472	15,567

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当事業年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(繰延税金資産)		
流動資産		
たな卸資産評価損	446	446
賞与引当金	153	171
未払事業税	118	21
その他	30	30
計	748	669
固定資産		
退職給付引当金	1,567	1,601
貸倒引当金	589	654
固定資産減価償却費	663	724
減損損失	811	823
役員退職慰労引当金	310	303
交換圧縮限度超過額	111	111
その他	164	160
小計	4,218	4,380
評価性引当額	1,878	1,958
計	2,340	2,421
繰延税金資産合計	3,089	3,090
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	647	638
繰延税金負債合計	647	638
繰延税金資産の純額	2,442	2,452
(注)		
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産 - 繰延税金資産	748	669
固定資産 - 繰延税金資産	1,693	1,783

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日) (%)	当事業年度 (平成21年3月31日) (%)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	3.4
住民税均等割	0.3	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	9.7
評価性引当額	12.0	3.3
その他	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	39.0

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社は、平成19年4月1日に東映ラボ・テック(株)との株式交換を実施いたしました。詳細は、5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) に記載のとおりであります。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

財務諸表に与える影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	274円90銭	257円96銭
1株当たり当期純利益	31円54銭	10円61銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
算定上の基礎		
1 1株当たり純資産金額		
貸借対照表の純資産の部の合計額	40,556百万円	33,382百万円
普通株式に係る純資産額	40,556百万円	33,382百万円
普通株式の発行済株式数	147,689,096株	147,689,096株
普通株式の自己株式数	155,775株	18,278,550株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	147,533,321株	129,410,546株
2 1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益	4,566百万円	1,477百万円
普通株式に係る当期純利益	4,566百万円	1,477百万円
普通株式の期中平均株式数	144,786,925株	139,168,366株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)バンダイナムコホールディングス	2,359,024
		日本テレビ放送網(株)	173,570
		(株)東京放送	974,300
		東京急行電鉄(株)	2,000,284
		(株)フジテレビジョン	6,406
		(株)テーオーシー	1,520,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	156,817
		(株)テレビ東京	97,800
		(株)電通	240,000
		(株)東急レクリエーション	560,338
		(株)ビーエス朝日	12,000
		(株)日本電波塔	323,500
		加賀電子(株)	228,900
		北野建設(株)	600,000
		(株)サンエー・インターナショナル	204,000
		その他株式(72銘柄)	2,754,079
計		12,211,018	11,114

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券 第69回 分離国債	10	9
計		10	9

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券 野村證券投資信託委託 レインボーファンド	10,912,438	3
計		10,912,438	3

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	55,480	491	589 (187)	55,382	25,669	1,406	29,712
構築物	3,362	81	72	3,370	2,449	119	921
機械及び装置	2,195	53	126	2,122	1,840	70	282
土地	45,681		0 (0)	45,680			45,680
建設仮勘定		1,377		1,377			1,377
その他	1,344	89	112	1,321	1,113	61	208
有形固定資産計	108,064	2,092	901 (187)	109,255	31,072	1,659	78,182
無形固定資産	389	21	9	401	10	1	391
長期前払費用	194	0		195	142	19	53

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 東京撮影所再開発に伴う経費 1,377百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	3,017	125	102	158	2,880
賞与引当金	377	375	377		375
役員退職慰労引当金	761	74	89		746

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち150百万円は回収による戻入額であり、8百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	21
預金	
当座預金	3,756
通知預金	1,200
普通預金	281
定期預金 他	31
計	5,270
合計	5,291

受取手形

相手先	金額(百万円)
東北東映ビデオ販売(株)	120
(株)クリエイトコミュニケーションズ	33
東映シーエム(株)	14
(株)ラックフランチャイズユニオン	11
七旺(株)	8
その他(北辰映像(株)他)	32
合計	219

(決済月別明細)

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	18
5月	12
6月	46
7月	8
8月	9
9月	5
11月	120
合計	219

売掛金

相手先	金額(百万円)
東映ビデオ(株)	1,000
(株)テレビ朝日	881
東映衛星放送(株)	456
フジテレビ(株)	387
日本テレビ放送網(株)	344
その他(関東東映ビデオ販売(株)他)	3,630
合計	6,701

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

A 期首残高	6,125百万円	回収率	$\frac{C}{A+B} \times 100 = 89.0\%$
B 当期発生高	54,629百万円		
C 当期回収高	54,053百万円	滞留期間	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365} = 43.0日$
D 次期繰越高	6,701百万円		

商品及び製品

内訳	金額(百万円)
劇場用映画	91
教育映像	4
合計	95

仕掛品

内訳	金額(百万円)
劇場用映画	1,131
輸出入映像他	4,775
催事営業	679
その他	338
合計	6,924

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(百万円)
販売用商品	377
教育映像	48
その他	43
合計	469

関係会社株式

会社名	金額(百万円)
(株)テレビ朝日	4,721
東映アニメーション(株)	4,183
東映ラボ・テック(株)	3,634
(株)ティ・ジョイ	1,270
東映ビデオ(株)	699
三映印刷(株)	679
その他(18社)	655
合計	15,843

支払手形

相手先	金額(百万円)
日本映像クリエイティブ(株)	92
丸電工業(株)	54
(株)かんでんエンジニアリング	40
昭和興業(株)	40
(株)石谷ライティングサービス	36
その他(レインボー造型企画(株)他)	609
合計	874

(決済月別明細)

決済月	金額(百万円)
平成21年 4月	228
5月	153
6月	148
7月	199
8月	144
合計	874

買掛金

相手先	金額(百万円)
東映ビデオ(株)	4,552
TCF Hungary Film Rights Exploitation L.L.C	3,041
東映アニメーション(株)	668
東映ラボ・テック(株)	667
(株)テレビ朝日	419
その他(LUCASFILM LTD.他)	2,424
合計	11,775

短期借入金

借入先	金額(百万円)
東映ビデオ(株)	2,500
東映ラボ・テック(株)	1,500
(株)三井住友銀行	955
中央三井信託銀行(株)	665
(株)みずほコーポレート銀行	465
その他(4行及び1社)	1,325
合計	7,410

一年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	954
中央三井信託銀行(株)	846
(株)三菱東京UFJ銀行	628
日本政策投資銀行	394
住友信託銀行(株)	130
その他(4行)	203
合計	3,155

社債

内訳	金額(百万円)
第20回 無担保社債	2,500
第21回 無担保社債	2,500
第22回 無担保社債	5,000
第23回 無担保社債	1,000
第24回 無担保社債	3,000
第25回 無担保社債	1,000
合計	15,000

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	10,850
(株)三菱東京UFJ銀行	5,770
三井生命保険(株)	3,000
日本政策投資銀行	2,072
中央三井信託銀行(株)	1,775
住友信託銀行(株)	1,475
住友生命保険相互会社	1,000
その他(3行)	1,480
合計	27,422

再評価に係る繰延税金負債

11,219百万円

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づく事業用土地の再評価額のうち、税効果相当額であります。

長期預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)ビックカメラ	1,728
(株)東映ゴルフ倶楽部	1,525
(株)西友	1,419
(株)東急ハンズ	1,368
(株)タイトー	945
その他(株)あおぞら銀行他)	6,737
合計	13,724

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																
定時株主総会	6月下旬																
基準日	3月31日																
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																
1単元の株式数	1,000株																
単元未満株式の買取り・買増し																	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																
取次所																	
買取・買増手数料	無料																
公告掲載方法	電子公告により行います。但し事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.toei.co.jp/annai/																
株主に対する特典	<p>下記基準により株主優待券を発行する。</p> <table border="1"> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>毎月1枚</td> <td>13,000株以上</td> <td>毎月8枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>毎月2枚</td> <td>20,000株以上</td> <td>毎月10枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>毎月4枚</td> <td>40,000株以上</td> <td>毎月20枚</td> </tr> <tr> <td>7,000株以上</td> <td>毎月6枚</td> <td>60,000株以上</td> <td>毎月30枚</td> </tr> </table> <p>株主優待券は 3月31日現在の株主に、8月から翌年1月までの6カ月分を6月下旬に発行 年2回発行 9月30日現在の株主に、翌年2月から7月までの6カ月分を12月中旬に発行</p> <p>優待券の種類 全国指定映画館26館および東映太秦映画村入場</p>	1,000株以上	毎月1枚	13,000株以上	毎月8枚	2,000株以上	毎月2枚	20,000株以上	毎月10枚	4,000株以上	毎月4枚	40,000株以上	毎月20枚	7,000株以上	毎月6枚	60,000株以上	毎月30枚
1,000株以上	毎月1枚	13,000株以上	毎月8枚														
2,000株以上	毎月2枚	20,000株以上	毎月10枚														
4,000株以上	毎月4枚	40,000株以上	毎月20枚														
7,000株以上	毎月6枚	60,000株以上	毎月30枚														

(注) 本会社の株主はその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第85期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書
及び確認書 | 第86期 第1
四半期 | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第86期 第2
四半期 | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第86期 第3
四半期 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書の
訂正報告書 | | | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| 上記平成20年8月13日提出の第86期第1四半期報告書の訂正報告書
であります。 | | | |
| (4) 確認書 | | | 平成20年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| 上記平成20年11月13日提出の第86期第1四半期報告書の訂正報告書
の確認書であります。 | | | |
| (5) 臨時報告書 | | | 平成20年11月4日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主
の異動)の規定に基づくもの | | | |
| (6) 自己株券買付状況報告
書 | 報告期間 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年10月31日 | 平成20年11月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東映株式会社
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

東映株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 湯本 堅司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉村 基
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 成田 礼子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東映株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東映株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東映株式会社
取締役会御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 洋

指定社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 礼 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

東映株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 礼子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。